

V 資料編

V 資料編

1 人口動態等保健指標

(1) 東京都の母子保健指標

項目	1980年 昭和56年	1985年 昭和60年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年	2015年 平成27年	2016年 平成28年	
出生数	139,953	126,178	103,983	96,823	100,209	96,542	101,674	103,837	106,015	106,613	108,135	106,027	107,401	109,986	110,629	113,194	111,962	
区部	96,156	86,564	68,852	62,411	65,224	64,171	67,732	69,709	71,738	72,743	73,740	72,995	74,591	77,107	78,423	80,619	80,213	
多摩	43,375	39,214	34,860	34,144	34,736	32,146	33,724	33,922	34,067	33,661	34,178	32,826	32,606	32,673	32,022	32,374	31,561	
島しょ	422	400	271	268	249	225	218	206	210	209	217	206	204	206	184	201	188	
体重別																		
～ 999g	146	217	201	205	255	283	320	314	267	318	276	296	327	336	300	319	318	
1,000～1,499g	380	380	398	371	443	442	440	479	460	484	477	415	468	503	491	481	447	
1,500～1,999g	1,055	1,013	925	984	1,097	1,142	1,178	1,185	1,285	1,266	1,172	1,288	1,225	1,193	1,217	1,230	1,253	
2,000～2,499g	5,645	5,257	5,059	5,883	6,884	7,238	7,626	7,809	8,128	8,020	8,222	8,065	8,011	8,320	8,156	8,283	8,275	
2,500g～	注1	132,727	119,311	97,400	89,380	91,530	87,437	92,110	94,050	95,875	96,525	97,988	95,963	97,370	99,634	100,465	102,881	101,669
低出生体重児(再掲)	7,226	6,867	6,583	7,443	8,679	9,105	9,564	9,787	10,140	10,088	10,147	10,064	10,031	10,352	10,164	10,313	10,293	
(出生千対)	51.6	54.4	63.3	76.9	86.6	94.3	94.1	94.3	95.6	94.6	93.8	94.9	93.4	94.1	91.9	91.1	91.9	
区部	5,098	4,780	4,409	4,909	5,713	6,110	6,429	6,588	6,809	6,890	6,882	6,951	6,859	7,181	7,129	7,347	7,503	
(出生千対)	53.0	55.2	64.0	78.7	87.6	95.2	94.9	94.5	94.9	94.7	93.3	95.2	92.0	93.1	90.9	91.1	93.5	
多摩	2,101	2,061	2,153	2,518	2,954	2,981	3,120	3,174	3,306	3,174	3,244	3,100	3,156	3,148	3,014	2,947	2,777	
(出生千対)	48.4	52.6	61.8	73.7	85.0	92.7	92.5	93.6	97.0	94.3	94.9	94.4	96.8	96.3	94.1	91.0	88.0	
島しょ	27	26	21	16	12	14	15	25	25	24	21	13	16	23	21	19	13	
週数別																		
満22週未満			—	3	0	1	1	1	2	2	0	0	1	0	1	0	0	
満22週～23週			15	25	28	40	48	39	29	43	38	42	51	49	53	37	37	
満24週～27週			190	161	168	187	205	248	211	224	197	200	204	223	199	206	206	
満28週～31週			399	406	517	445	453	467	470	488	465	499	477	500	469	517	517	
満32週～35週			1,801	1,808	1,987	1,897	2,021	2,000	2,121	2,163	2,209	2,134	2,240	2,205	2,238	2,222	2,222	
満36週～39週			59,040	55,927	58,603	57,306	60,583	62,591	64,732	64,785	66,428	65,850	67,415	69,270	69,925	72,221	72,221	
満40週～43週			42,497	38,430	38,872	36,633	38,327	38,460	38,408	38,874	38,764	37,280	36,984	37,711	37,710	37,971	37,971	
満44週～47週			17	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
満48週以上			1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不詳			23	52	34	33	36	31	42	34	34	22	29	28	34	20	20	
出生率																		
人口千対	12.2	10.7	8.9	8.4	8.5	7.8	8.2	8.3	8.4	8.5	8.4	8.2	8.3	8.5	8.5	8.6	8.5	
合計特殊出生率	1.44	1.44	1.23	1.11	1.07	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24	
区部				1.02	1.00	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19	1.22	1.22	
市部				1.23	1.18	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27	1.28	1.32	1.31	
郡部				1.39	1.23	1.14	1.15	1.02	1.16	1.13	1.19	1.24	1.39	1.34	1.34	1.28	1.45	
島しょ				1.78	1.74	1.67	1.64	1.57	1.65	1.76	1.80	1.74	1.72	1.76	1.61	1.80	1.69	
35歳以上の母からの出生	8,994	13,182	12,385	12,115	16,517	22,362	25,047	27,685	29,895	32,045	34,160	34,118	35,684	38,389	39,509	41,047	41,137	
(出生千対)	64.3	104.5	119.1	125.1	164.8	231.6	246.3	266.6	282.0	300.6	315.9	321.8	332.3	349.0	357.1	362.6	367.4	
区部	6,430	9,228	8,434	8,116	11,104	15,465	17,228	19,125	20,678	22,558	23,915	24,195	25,361	27,682	28,616	30,129	30,238	
多摩	2,527	3,914	3,916	3,963	5,377	6,855	7,776	8,511	9,160	9,431	10,188	9,875	10,271	10,644	10,834	10,863	10,829	
島しょ	37	40	35	36	36	42	43	49	57	56	57	48	52	63	59	55	70	
第1子	2,483	3,381	3,248	3,728	5,524	8,852	10,120	11,248	12,138	13,380	14,724	14,714	15,486	16,813	17,886	18,393	18,190	
(出生千対)	17.7	26.8	31.2	38.5	55.1	91.7	99.5	108.3	114.5	125.5	136.2	138.8	144.2	152.9	161.7	162.5	162.5	
うち40歳以上母からの出生(都全体)	925	1,146	1,679	1,488	1,838	2,923	3,334	3,807	4,307	5,030	5,584	5,857	6,835	7,542	8,257	8,791	8,832	
後期死産	注3	1,024	642	396	584	423	370	366	353	383	342	352	330	314	327	324	308	322
乳児死亡	934	622	438	423	354	257	290	278	261	246	212	216	236	215	205	189	222	
新生児死亡	608	378	245	219	200	129	154	146	119	119	95	98	117	96	89	89	97	
早期新生児死亡	469	278	166	144	143	91	112	102	75	79	72	66	86	71	64	60	80	
周産期死亡	注4	1,493	920	562	728	566	461	478	455	458	421	424	396	400	398	388	368	402
妊産婦死亡	40	22	11	6	4	2	4	3	3	7	8	3	7	3	3	2	3	
後期死産率(出産千対)	7.3	5.1	3.8	6.0	4.2	3.8	3.6	3.4	3.6	3.2	3.2	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.9	
乳児死亡率(出生千対)	6.7	4.9	4.2	4.4	3.5	2.7	2.9	2.7	2.5	2.3	2.0	2.0	2.2	2.0	1.9	1.7	2.0	
新生児死亡率(出生千対)	4.3	3.0	2.4	2.3	2.0	1.3	1.5	1.4	1.1	1.1	0.9	0.9	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	
早期新生児死亡率(出生千対)	3.4	2.2	1.6	1.5	1.4	0.9	1.1	1.0	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6	0.5	0.7	
周産期死亡率(出産千対)	注5	10.7	7.3	5.4	7.5	5.6	4.8	4.7	4.4	4.3	3.9	3.9	3.7	3.6	3.5	3.2	3.6	
妊産婦死亡率(出産十萬対)	注6	27.2	16.7	10.1	6.0	3.9	2.0	3.8	2.8	2.8	6.4	7.2	2.8	6.4	2.7	1.7	2.6	

出典：東京都衛生年報（平成15年まで）・人口動態統計（平成16年から）

注1 出生数「2,500g～」には体重不詳を含む。

注2 平成9（1997）年以降は妊娠満40週以上

注3 後期死産の定義は、平成6（1994）年まで「妊娠満28週以後の死産」、平成7（1995）年以降「妊娠満22週以後の死産」

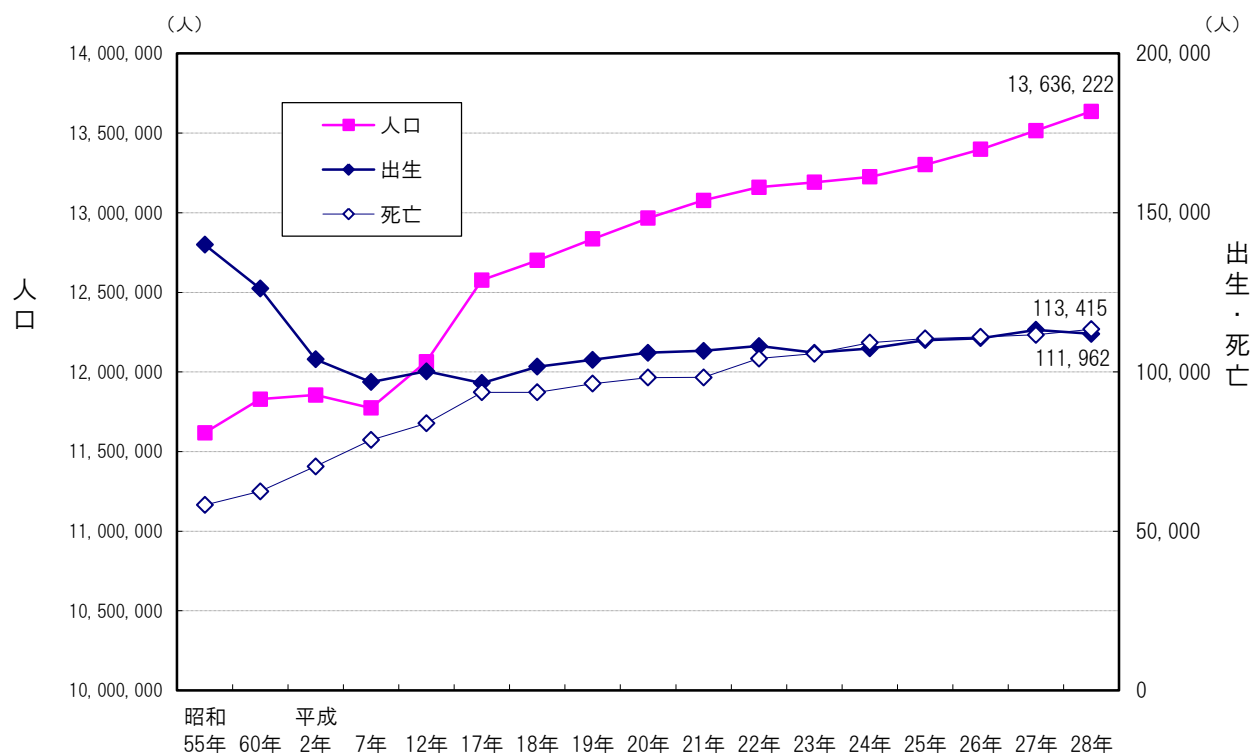
注4 周産期死亡とは、後期死産と早期新生児死亡（生後1週未満の死亡）の合計である。

注5 周産期死亡率＝（早期新生児死亡＋後期死産）÷（出生数＋後期死産数）×1,000

注6 妊産婦死亡率＝妊産婦死亡数÷出産数×100,000

(2) 東京都の人口、出生、死亡の推移

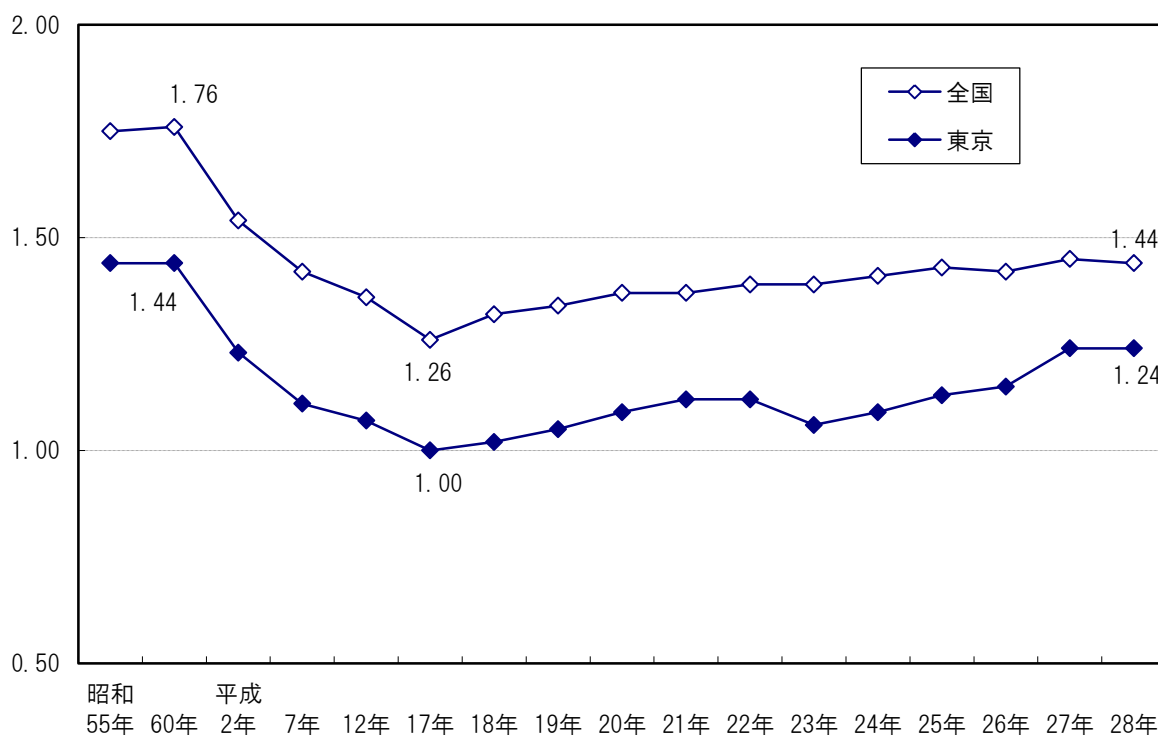
(昭和55年～平成28年)



出典：人口の動き、人口動態統計年報

(3) 全国と東京都の合計特殊出生率

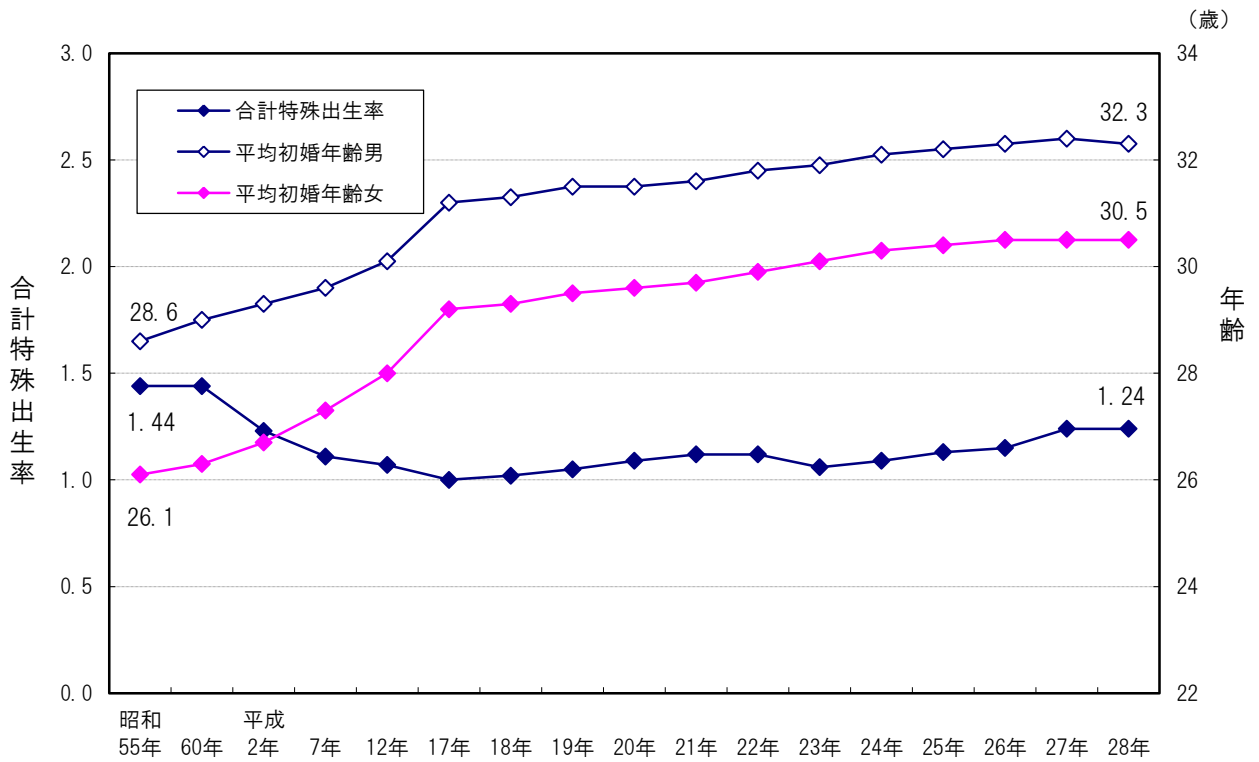
(昭和55年～平成28年)



出典：人口動態統計年報

(4) 東京都の合計特殊出生率と平均初婚年齢

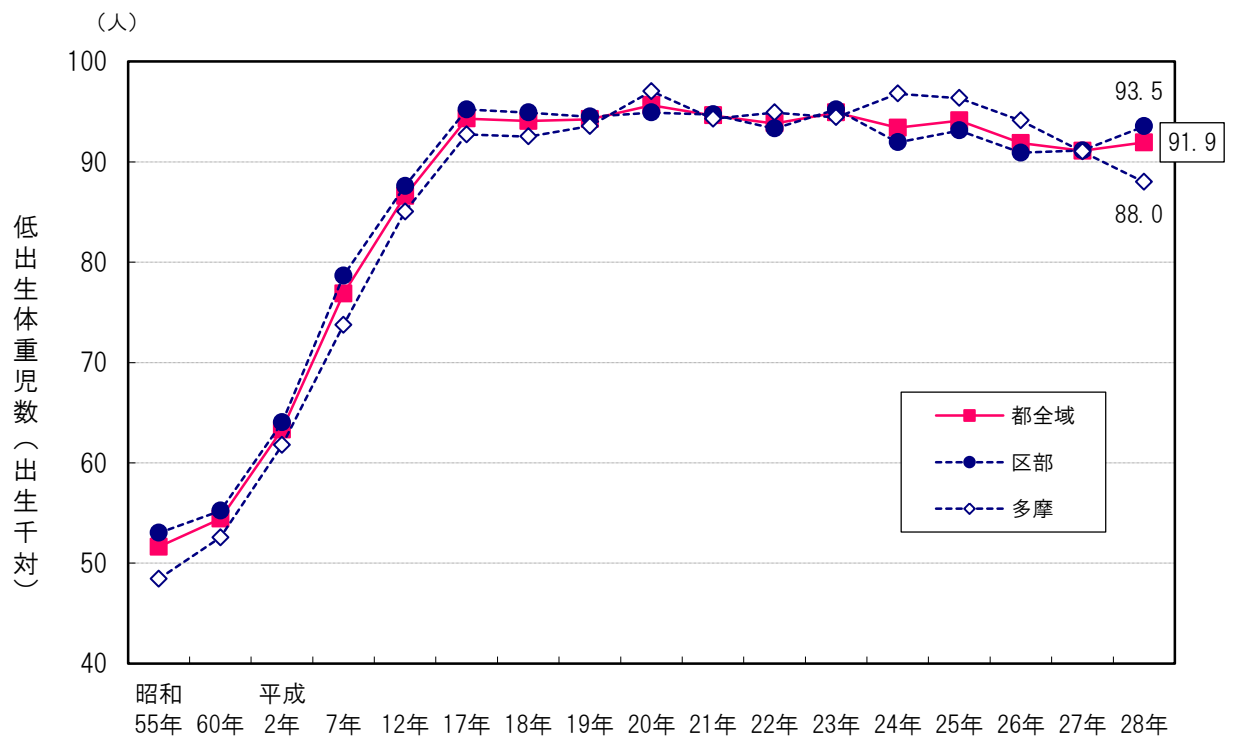
(昭和55年～平成28年)



出典：人口動態統計、人口動態統計年報

(5) 東京都の低出生体重児数（出生千対）

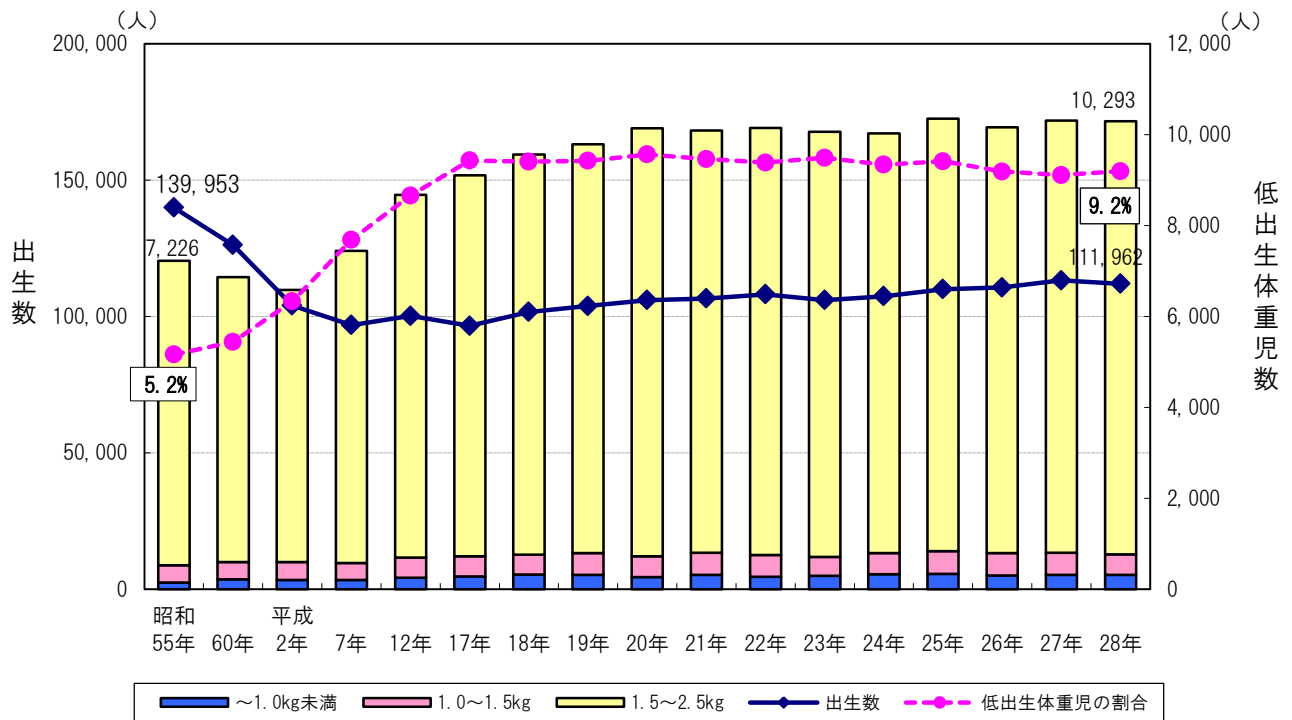
(昭和55年～平成28年)



出典：人口動態統計

(6) 東京都の低出生体重児の出生状況（体重別）

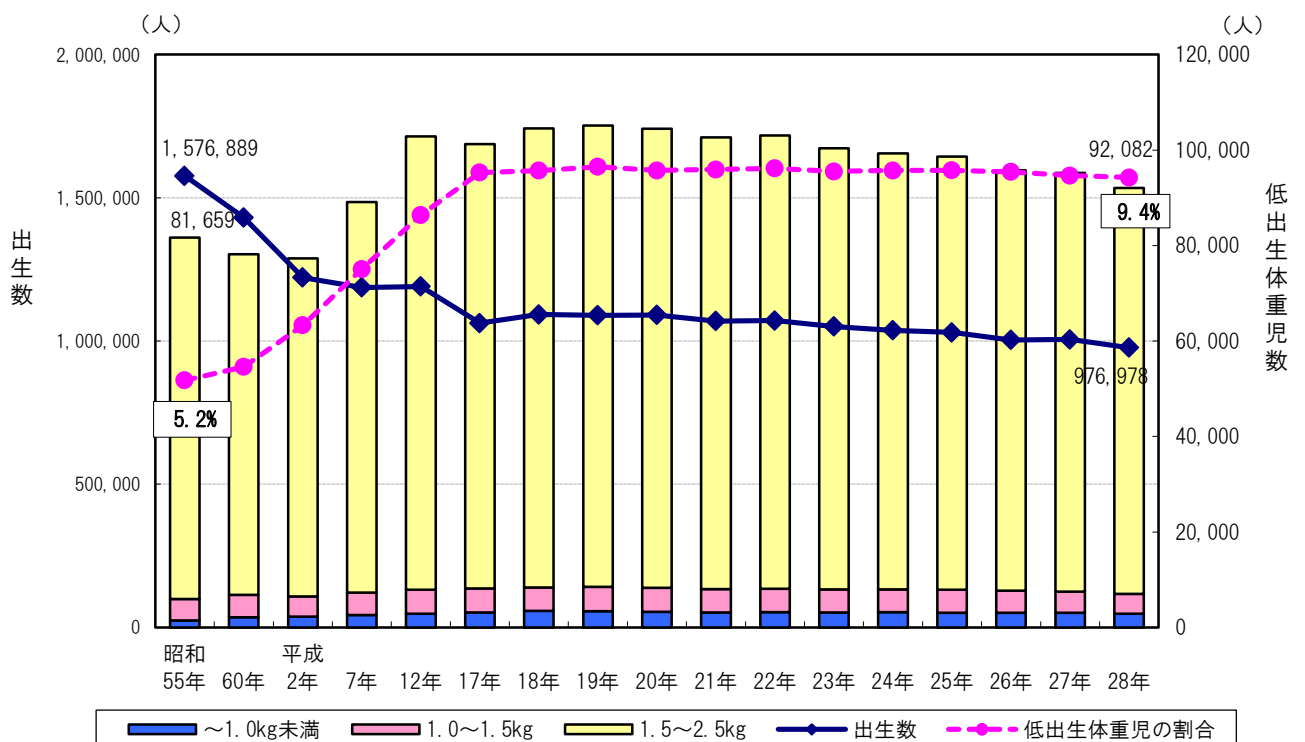
（昭和55年～平成28年）



出典：人口動態統計

(7) 全国の低出生体重児の出生状況（体重別）

（昭和55年～平成28年）



出典：人口動態統計

(8) 人口動態総覧（率）の国際比較

(2014年・平成26年)

	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	死亡率 (人口千対)	乳児死亡率 (出生千対)	妊娠満28週 以後の死産 比※ (出生千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
日本	8.0	1.42	10.1	2.1	1.8	5.1	1.77
カナダ	10.9	...	7.5
アメリカ合衆国	12.5	1.86	8.2	5.8
フランス	12.2	...	8.5	3.3	...	3.7	...
ドイツ	8.8	...	10.7	3.2	3.6	4.8	2.05
イタリア	8.3	...	9.8	3.0	2.7	3.1	0.86
ロシア
イギリス	12.0	...	8.8	3.9

注：斜体は暫定値である。

※諸外国は、妊娠期間不詳の死産を含む。フランスについては、妊娠期間180日以後の死産である。

資料：日本は厚生労働省「人口動態統計」、諸外国はUN, Demographic Yearbook

出典：人口動態統計

(9) 全国と東京都の主たる母子保健指標

(昭和55年～平成28年)

		昭和 55年	60年	平成 2年	7年	12年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
後期死産率 (出産千対)	全国	7.8	5.4	3.8	5.5	4.5	3.8	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	3.0	3.0	3.0	2.9
	東京都	7.3	5.1	3.8	6.0	4.2	3.8	3.6	3.4	3.6	3.2	3.2	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.9
乳児死亡率 (出生千対)	全国	7.5	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.6	2.6	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	1.9	2.0
	東京都	6.7	4.9	4.2	4.4	3.5	2.7	2.9	2.7	2.5	2.3	2.0	2.0	2.2	2.0	1.9	1.7	2.0
新生児死亡率 (出生千対)	全国	4.9	3.4	2.6	2.2	1.8	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
	東京都	4.3	3.0	2.4	2.3	2.0	1.3	1.5	1.4	1.1	1.1	0.9	0.9	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9
早期 新生児死亡率 (出生千対)	全国	3.9	2.6	1.9	1.5	1.3	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
	東京都	3.4	2.2	1.6	1.5	1.4	0.9	1.1	1.0	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6	0.5	0.7
周産期死亡率 (出産千対)	全国	11.7	8.0	5.7	7.0	5.8	4.8	4.7	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	3.7	3.7	3.7	3.6
	東京都	10.7	7.3	5.4	7.5	5.6	4.8	4.7	4.4	4.3	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.2	3.6

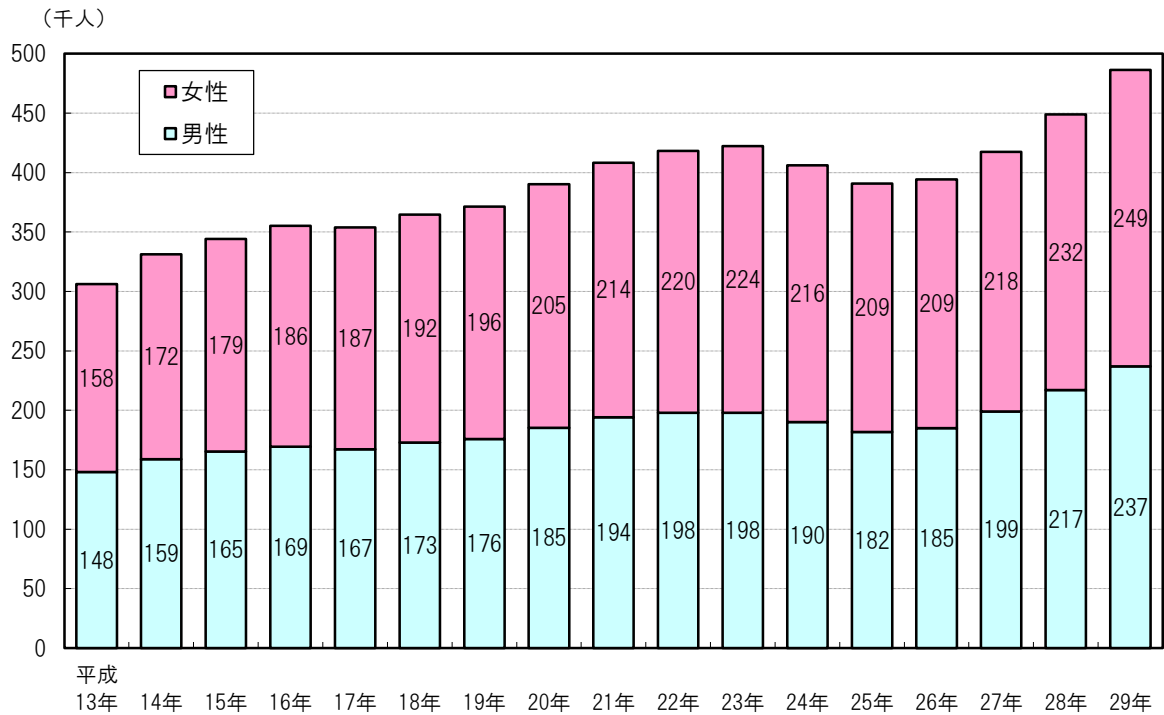
※後期死産の定義は、平成6年まで「妊娠満28週以後の死産」、平成7年以降「妊娠満22週以後の死産」

※周産期死亡率＝(早期新生児死亡数＋後期死産数)÷(出生数＋後期死産数)×1,000

出典：人口動態統計

(10) 東京都の外国人人口

(平成13年～平成29年)



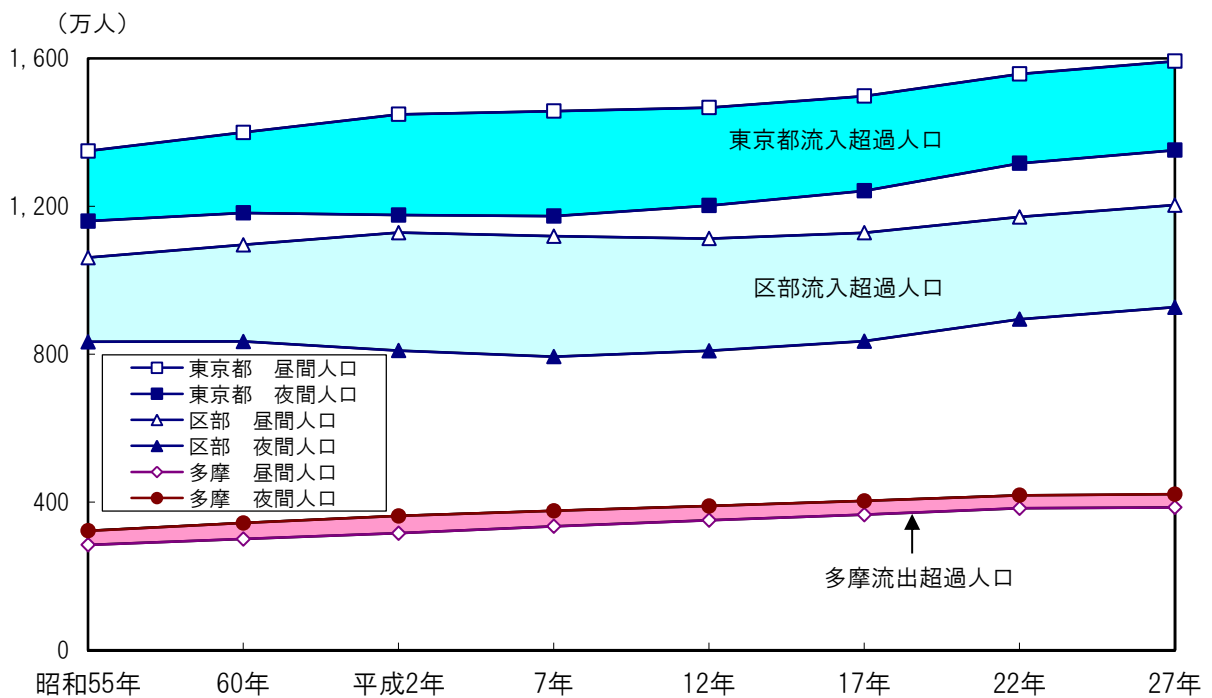
※各年1月1日現在

※平成24年までは外国人登録者数、平成25年からは住民基本台帳上の人口

出典：外国人人口

(11) 東京都の昼夜間人口

(昭和55年～平成27年)

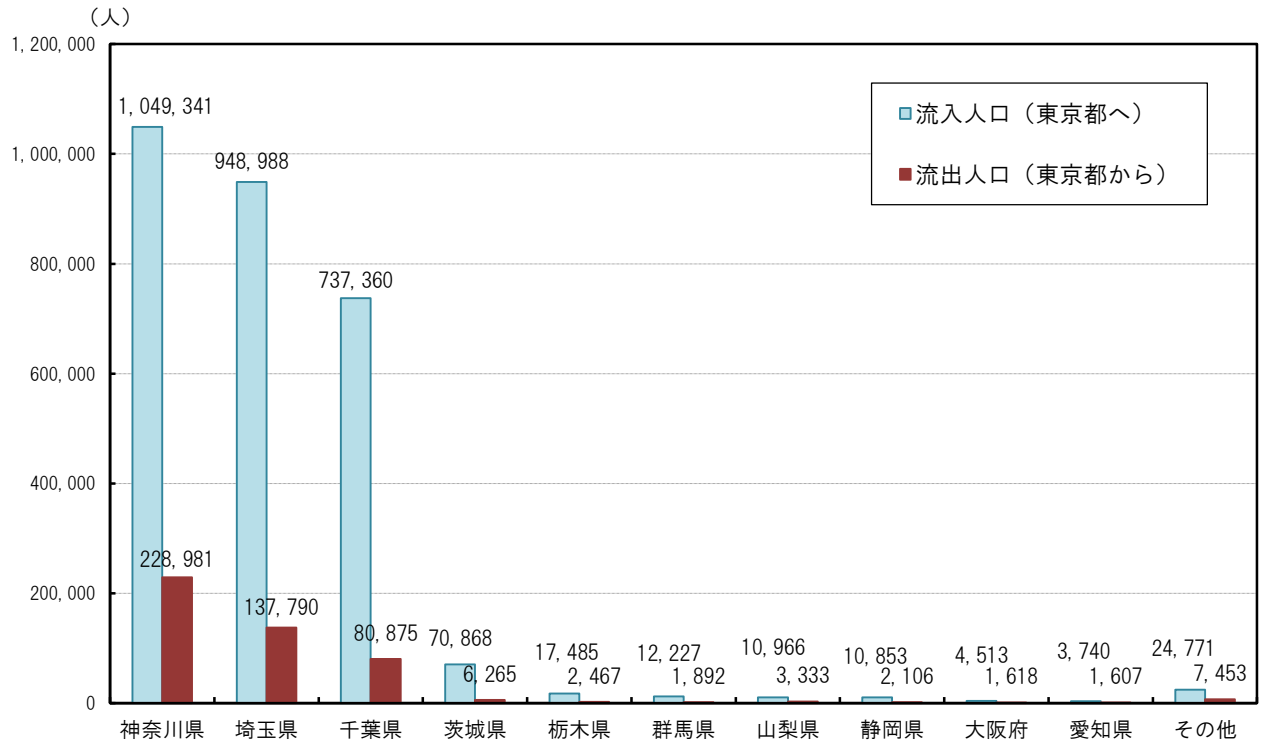


※各年10月1日現在

出典：国勢調査、東京都統計年鑑

(12) 東京都の流入・流出口（昼間人口）

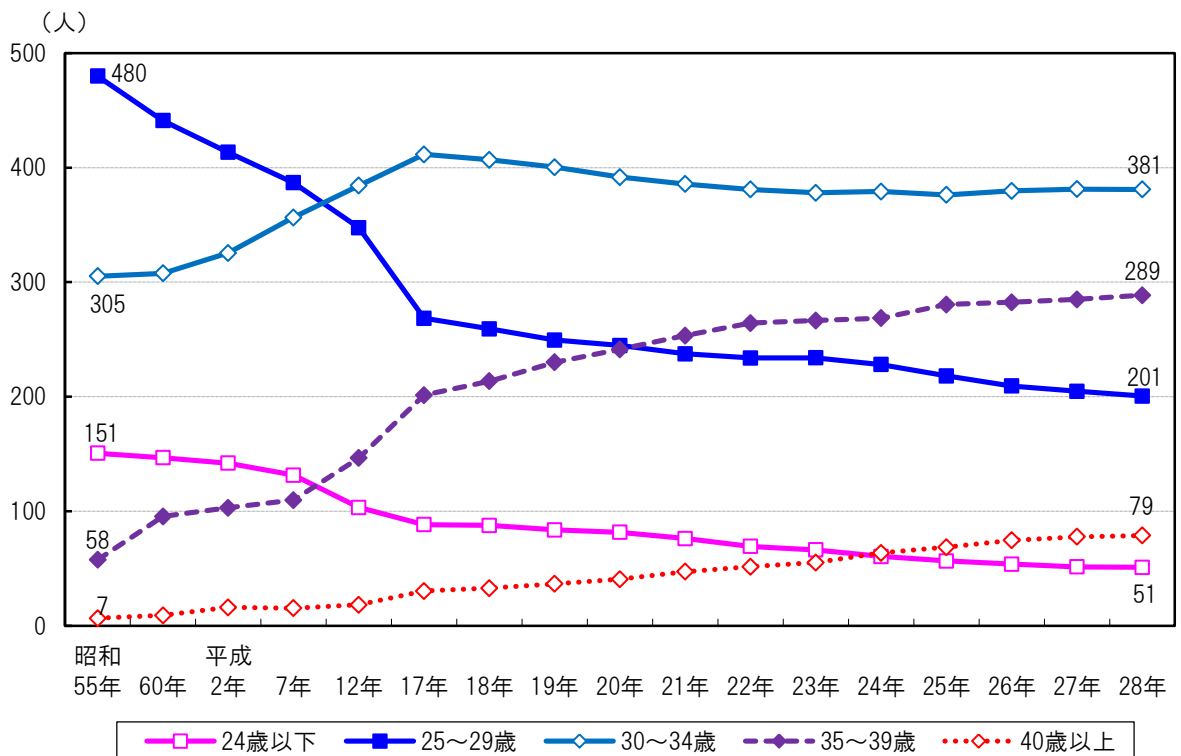
（平成22年）



出典：平成22年国勢調査による東京都の昼間人口

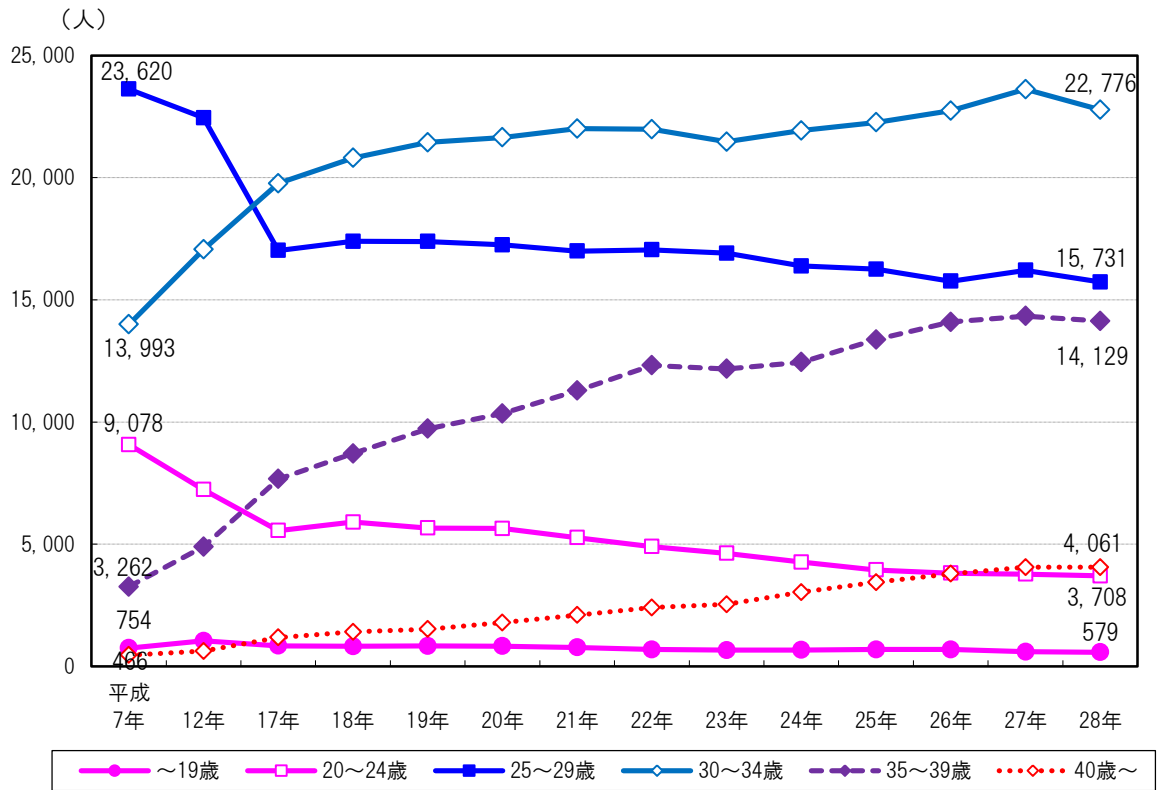
(13) 東京都における母の年齢（5歳階級）別出生数（出生千対）

（昭和55年～平成28年）



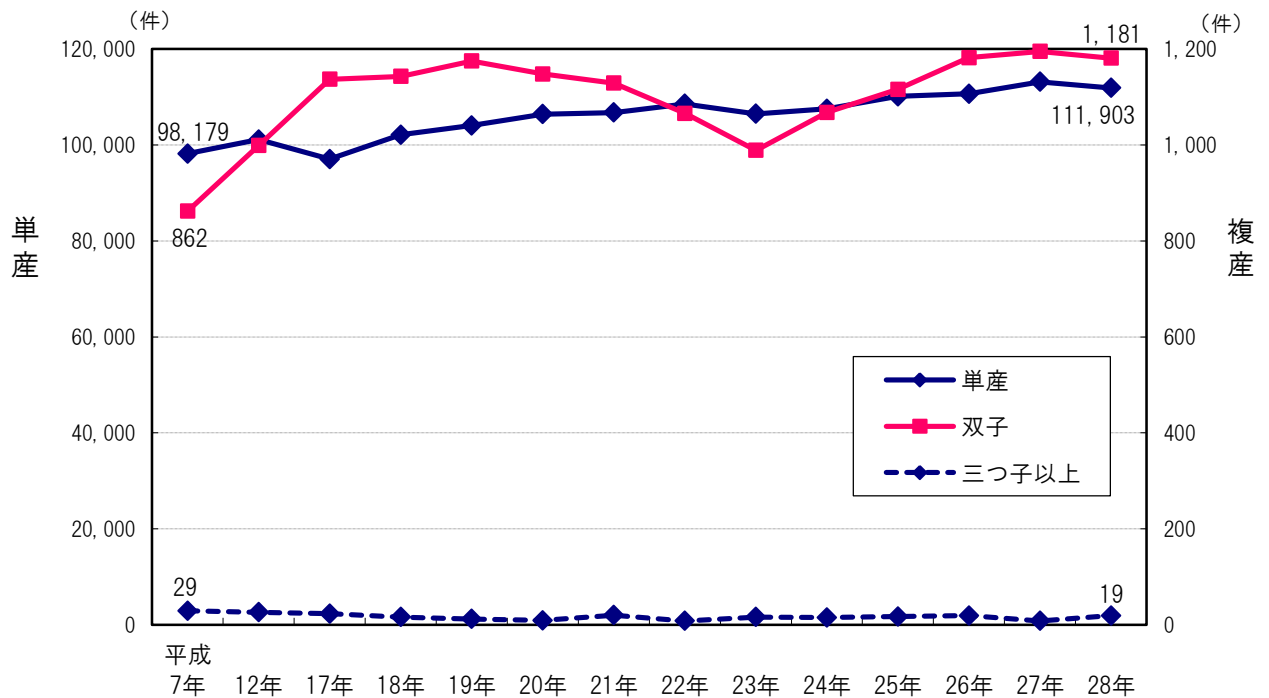
出典：人口動態統計

(14) 東京都における出生順位（第一子）の母の年齢（5歳階級）別出生数
 （平成7年～平成28年）



出典：人口動態統計

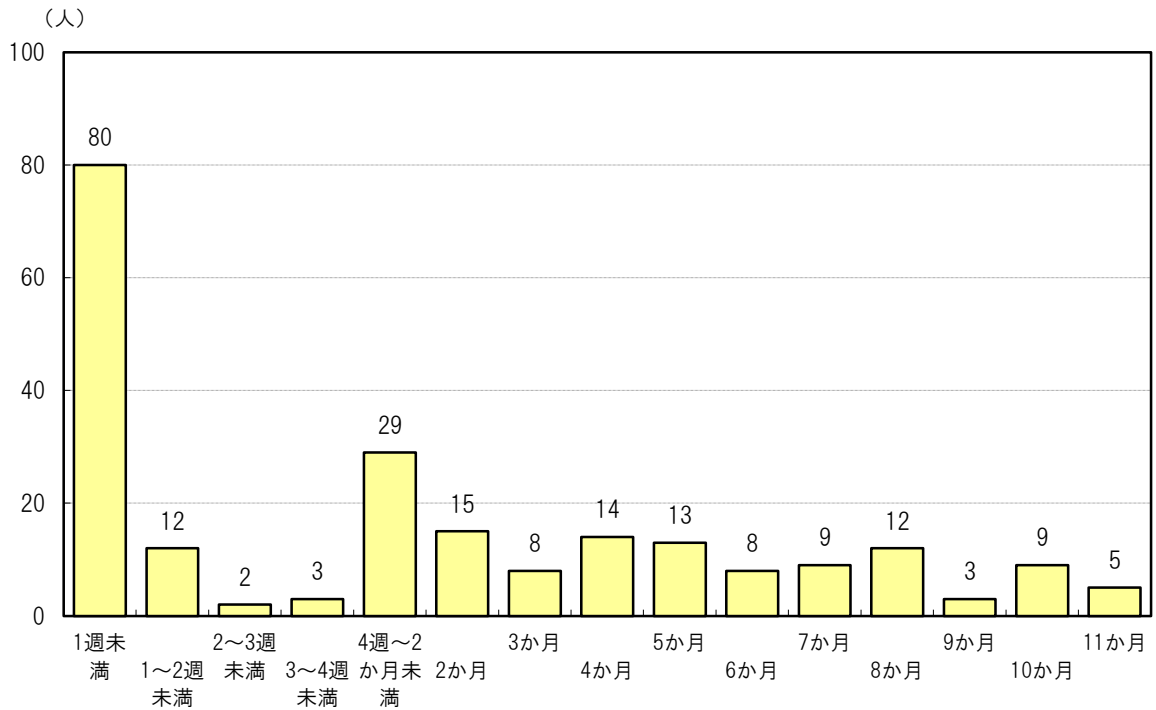
(15) 東京都における単産・複産の種類別にみた分娩件数
 （平成7年～平成28年）



出典：人口動態統計

(16) 東京都における生存期間別乳児死亡数

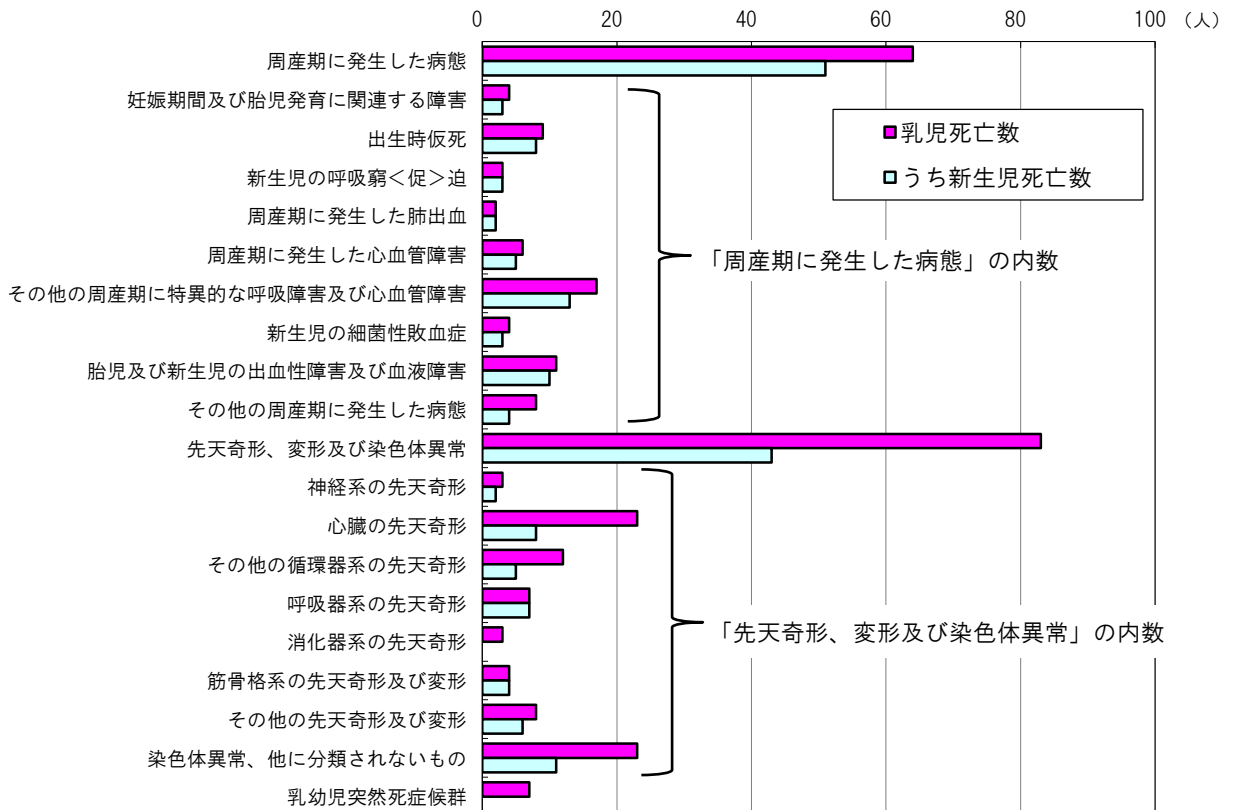
(平成28年)



出典：人口動態統計

(17) 東京都における主な死因別乳児死亡数

(平成28年)

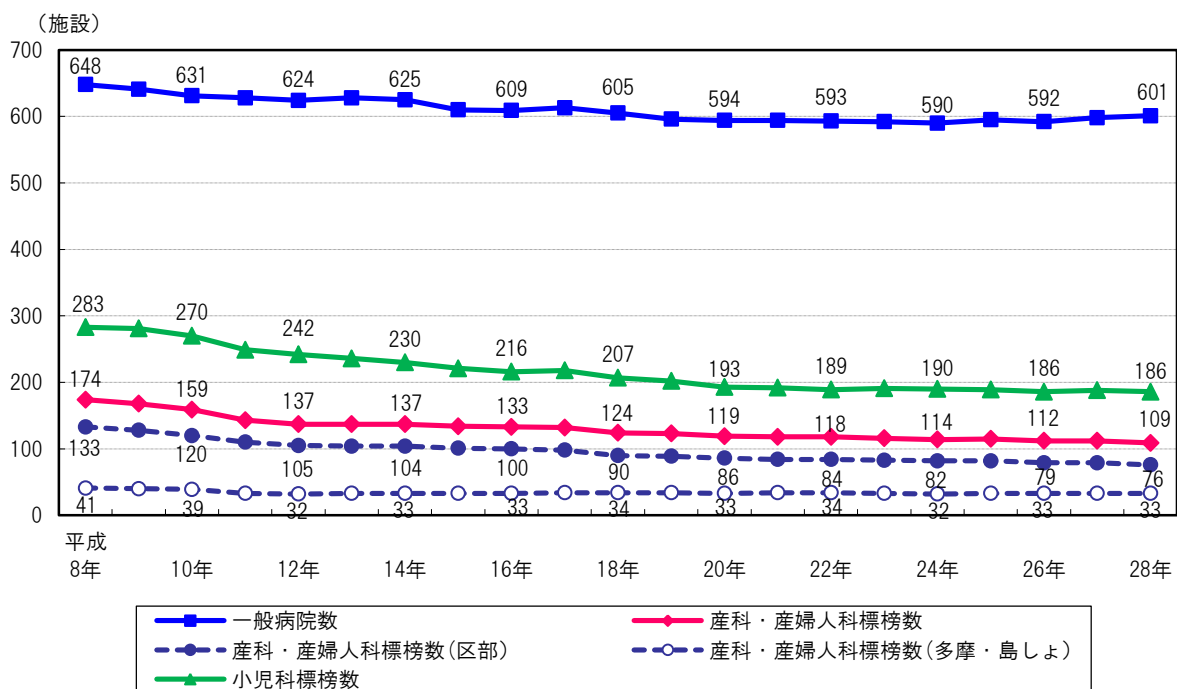


出典：人口動態統計

2 医療資源の状況

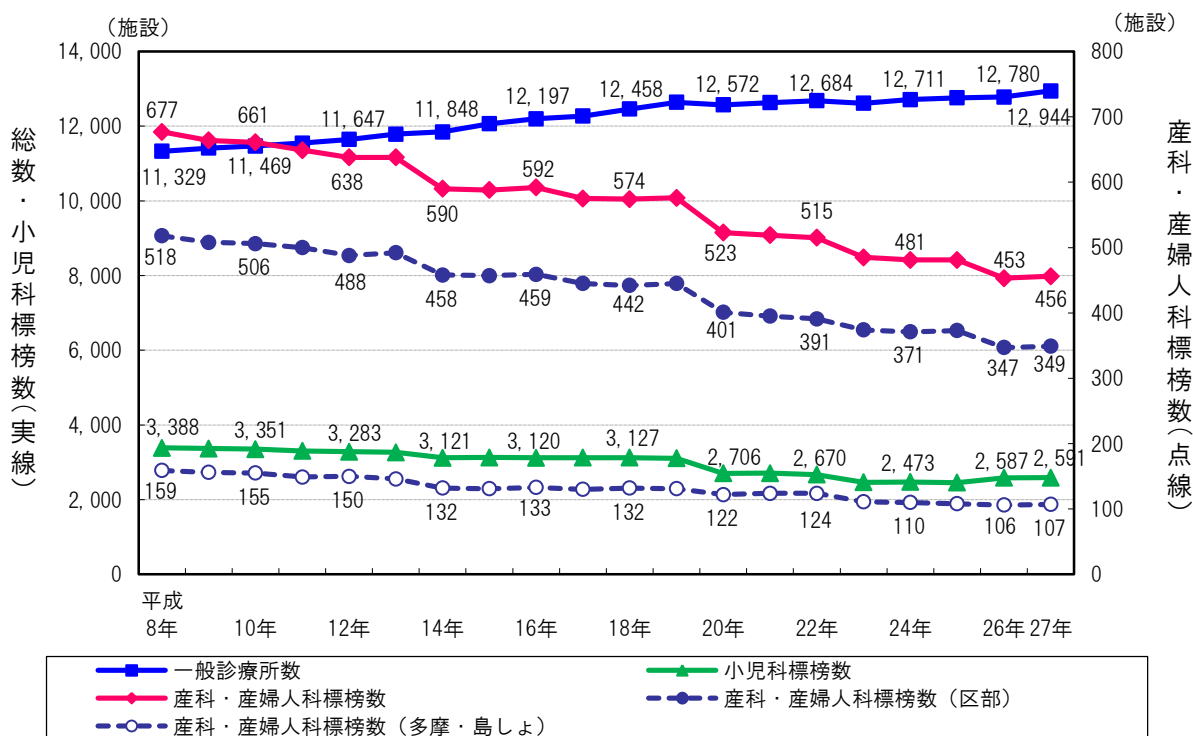
(1) 東京都の病院数（総数、小児科、産科・産婦人科標榜数）

（診療科目重複計上・平成8年～平成28年）



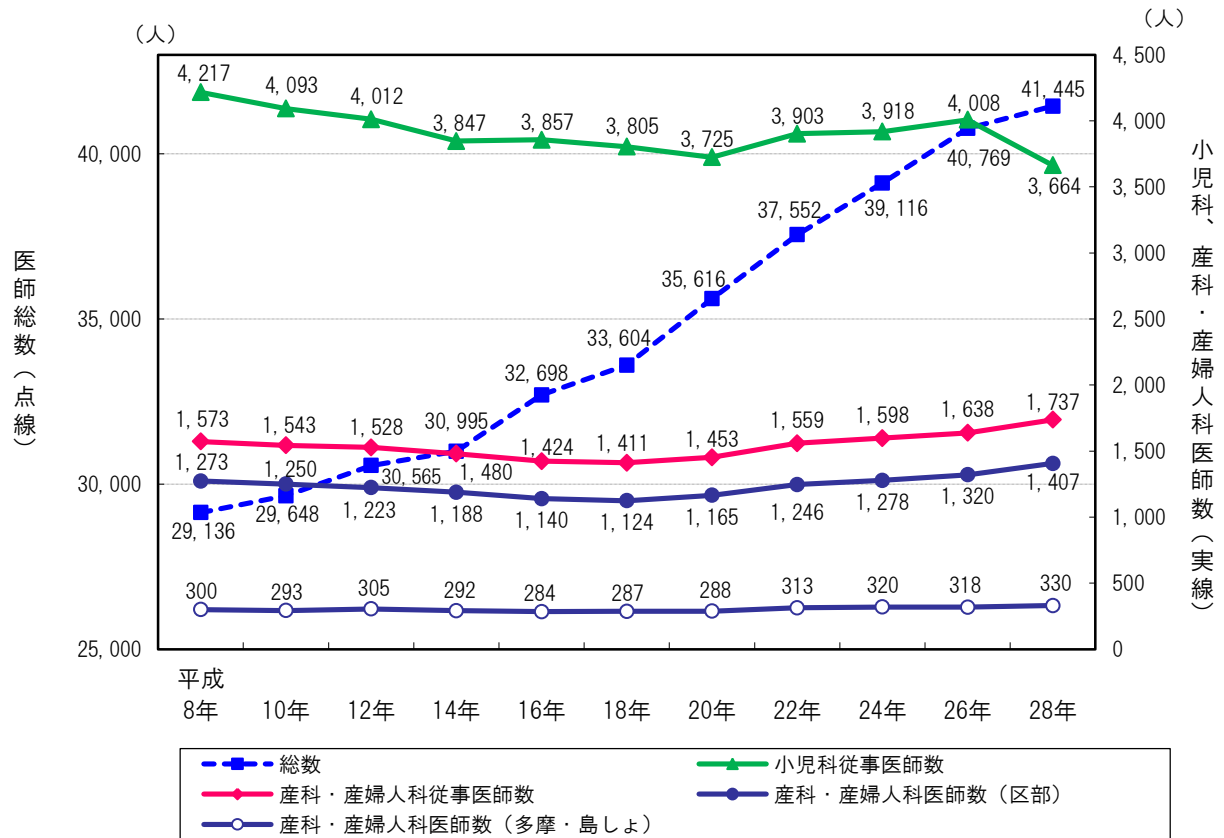
(2) 東京都の診療所数（総数、小児科、産科・産婦人科標榜数）

（診療科目重複計上・平成8年～平成27年）



(3) 都内の医療施設に従事する医師数（総数、小児科、産科・産婦人科医師数）

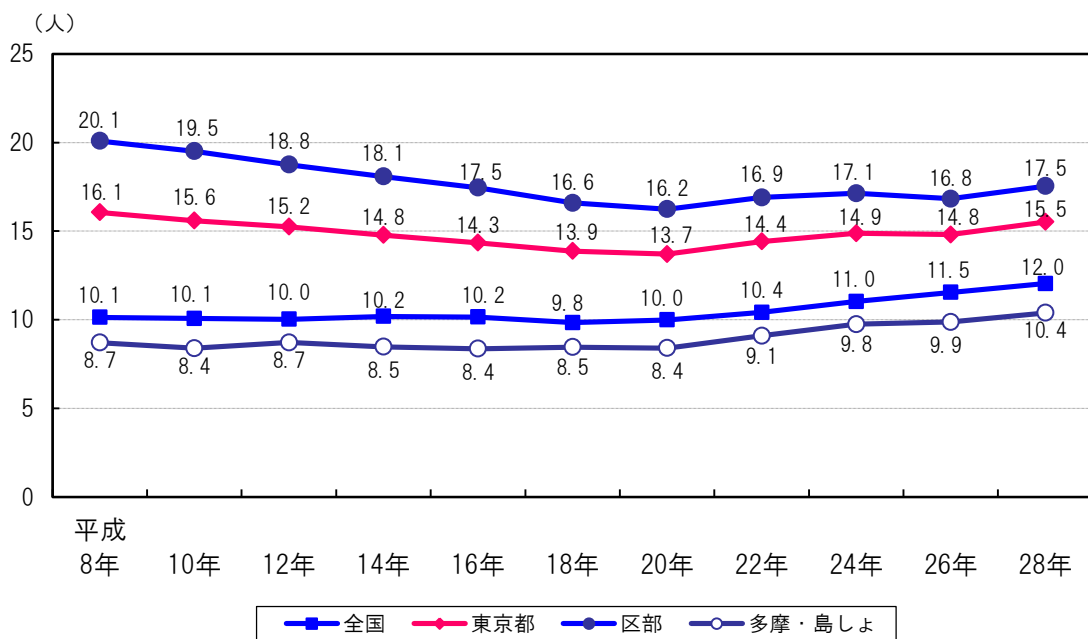
（診療科目重複計上・平成8年～平成28年）



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

(4) 全国と東京都の出生千人当たりの産科・産婦人科医師数

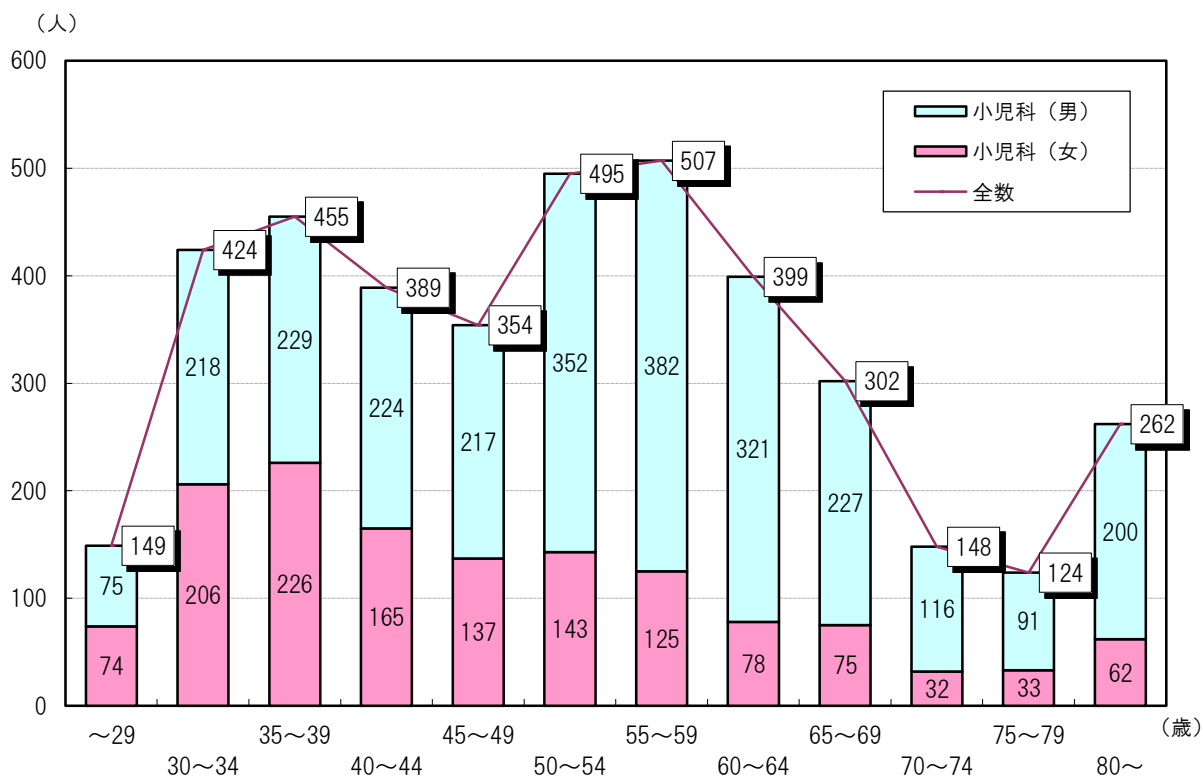
（診療科目重複計上、平成8年～平成28年）



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査、人口動態統計

(5) 東京都の小児科医師数 (年齢別・性別)

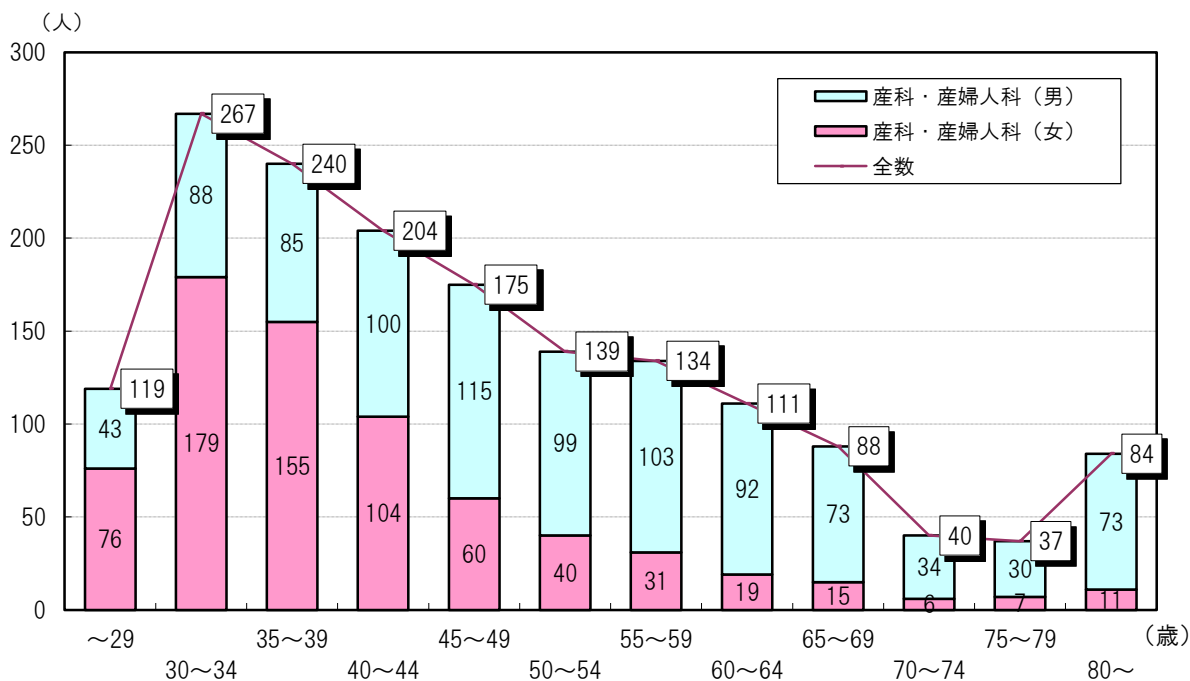
(診療科目重複計上・平成26年)



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査 東京都集計結果報告

(6) 東京都の産科・産婦人科医師数 (年齢別・性別)

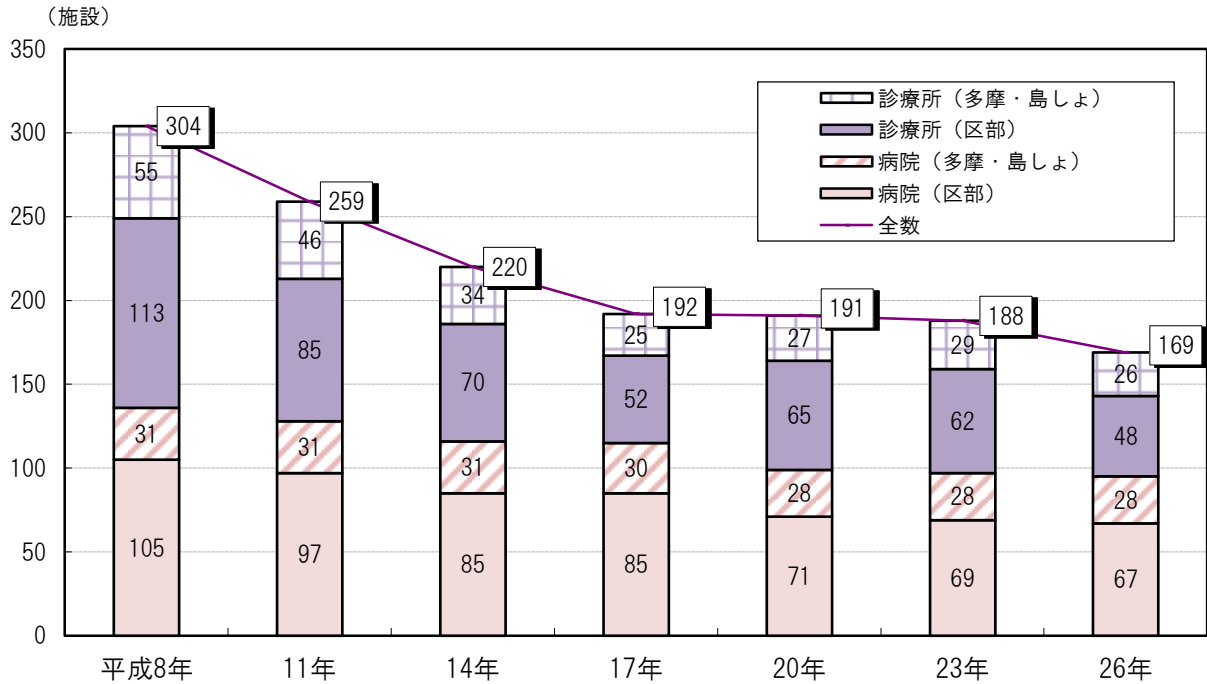
(診療科目重複計上・平成26年)



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査 東京都集計結果報告

(7) 都内分娩取扱施設数 (各年9月中の施設数)

(平成8年～平成26年)



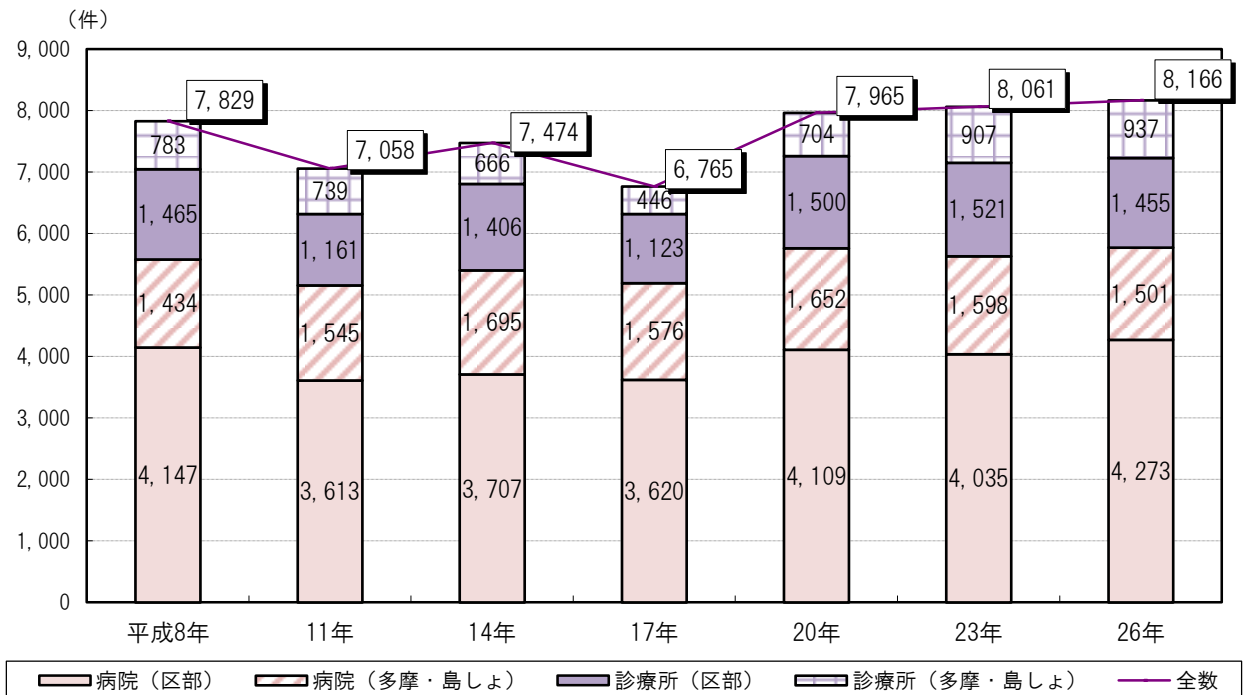
※平成17年までは、各年9月中に分娩を実施した施設の数

※平成20年以降は、各年9月中の分娩の有無にかかわらず、分娩を取り扱っている施設の数

出典：医療施設（静態）調査

(8) 都内分娩取扱件数 (各年9月中の実績)

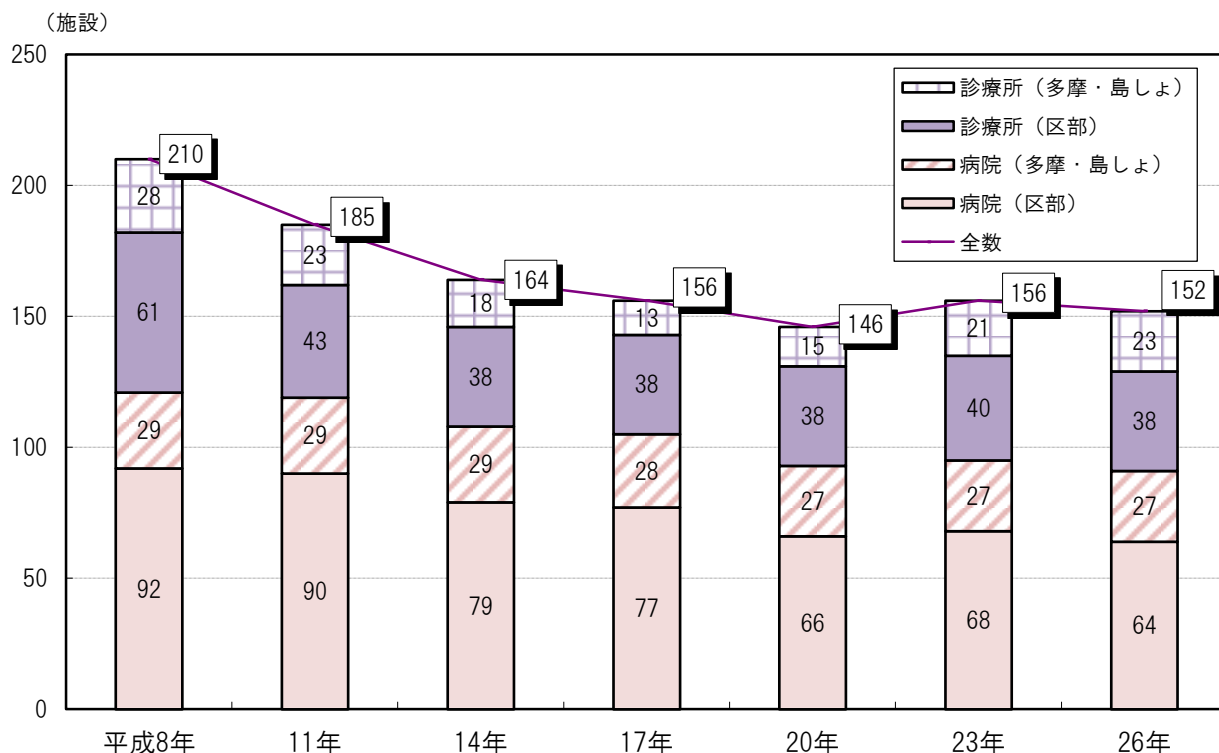
(平成8年～平成26年)



出典：医療施設（静態）調査

(9) 都内帝王切開実施施設数 (各年9月中の実績)

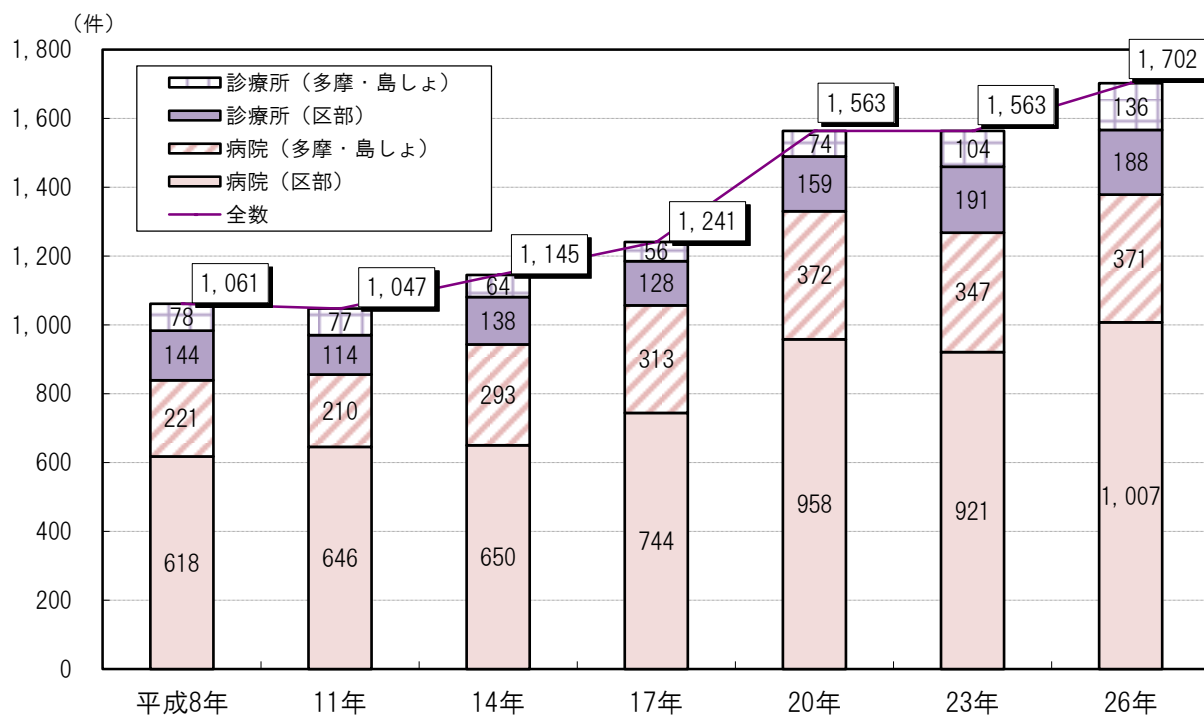
(平成8年～平成26年)



出典：医療施設 (静態) 調査

(10) 都内帝王切開実施件数 (各年9月中の実績)

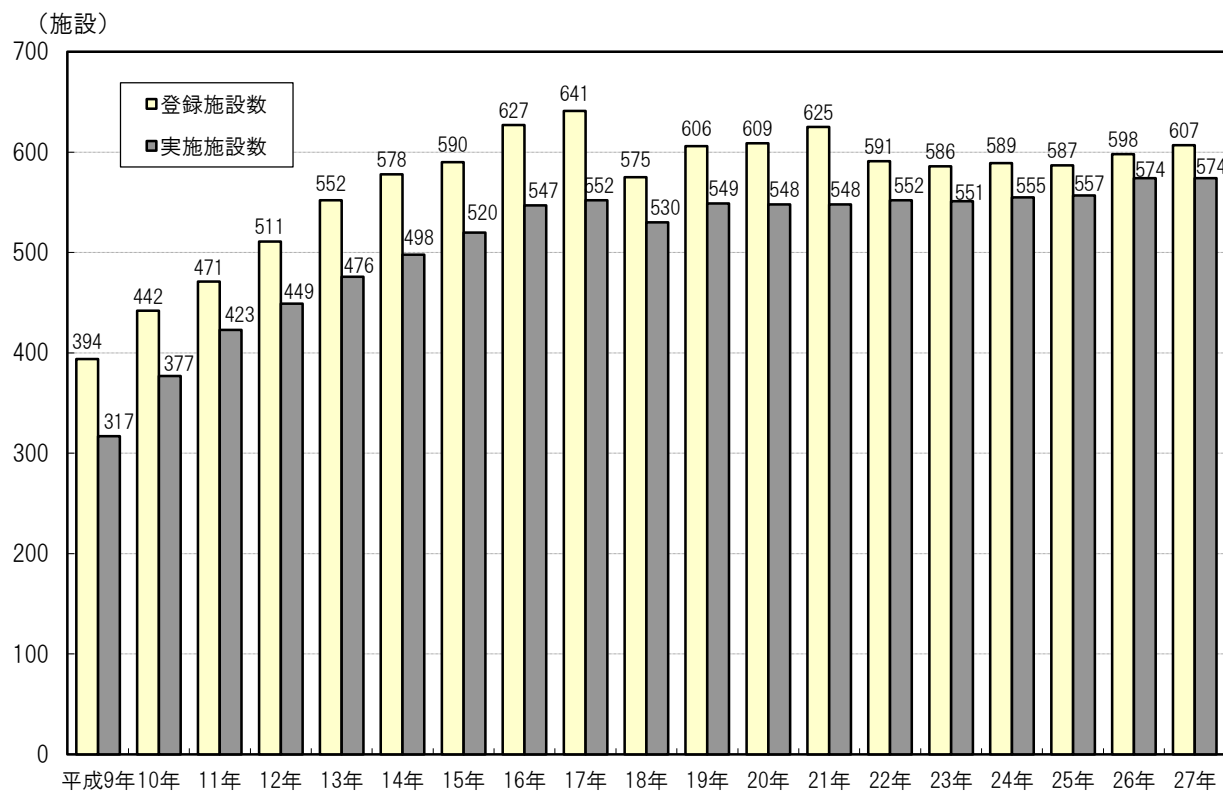
(平成8年～平成26年)



出典：医療施設 (静態) 調査

(11) 体外受精・胚移植等の登録・実施施設数

(平成9年～平成27年)



出典：日本産科婦人科学会資料

3 周産期医療関係資料

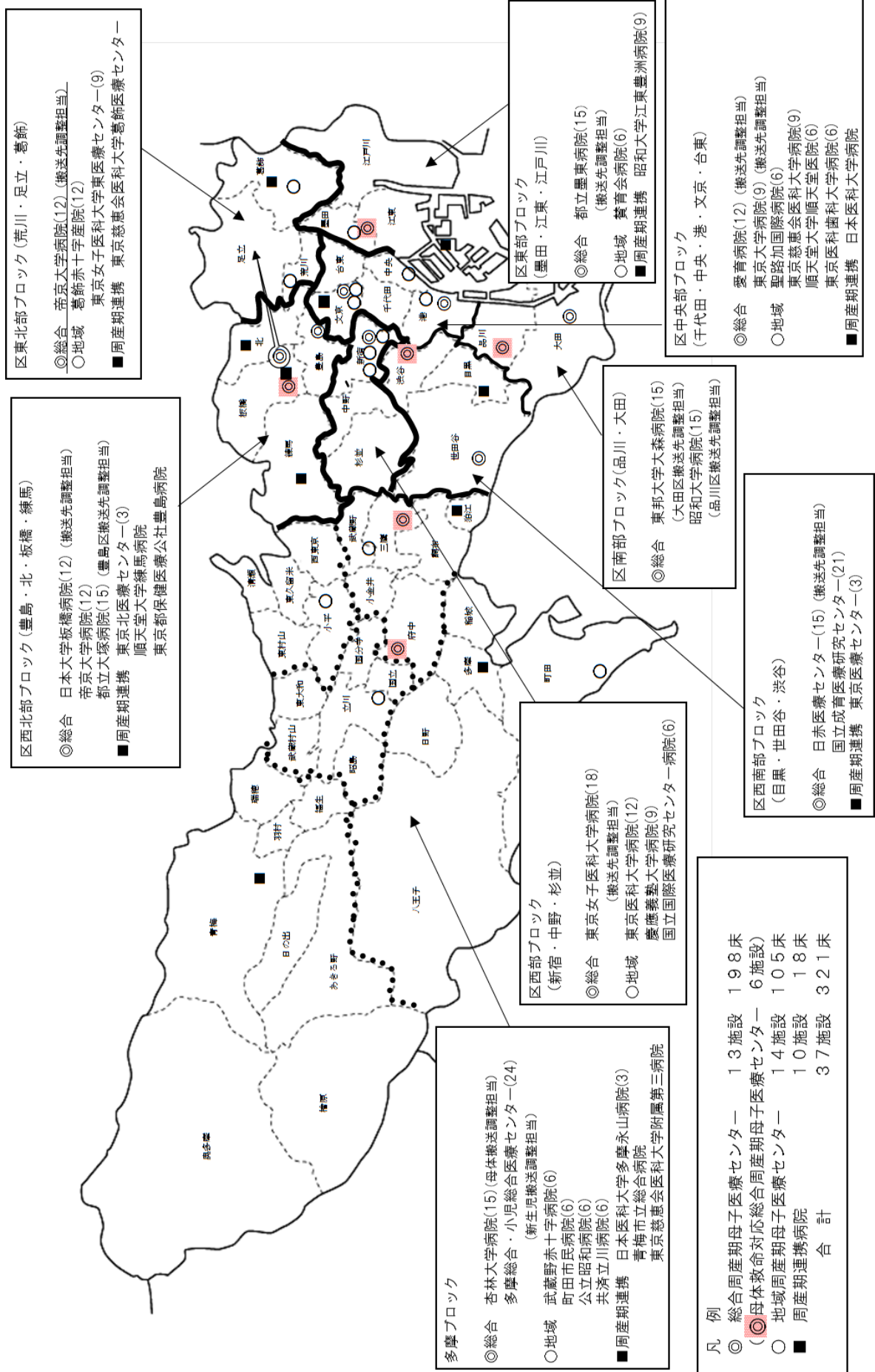
(1) 周産期医療対策事業の経緯

■：国の動向 ◇：都の動向

年 月	主な動き
昭和 53 年 10 月	◇ 新生児・未熟児救急医療事業開始（11 病院輪番制）
昭和 62 年 10 月	◇ 母子保健サービスセンター開設 高度母子医療機関の空床状況、専門医の存否情報の提供
昭和 63 年 2 月	◇ 母子保健情報システム稼動
平成 6 年 7 月	■ 母子保健法の改正
平成 7 年 3 月	■ 国研究班報告（出生千人に NICU2 床が必要）
4 月	■ 小児医療施設整備事業の実施
平成 8 年 3 月	◇ 施設整備費の補助 ◇ 母子保健情報システムのオンライン廃止
4 月	■ 周産期医療対策事業開始
5 月	◇ 母子医療対策検討委員会の設置
10 月	◇ 母子医療対策検討委員会の中間報告 ① NICU 整備目標を国の研究班報告に基づき 200 床とする。 ② 多摩地域にドクターカーの整備が急務
平成 9 年 4 月	◇ 母子医療対策検討委員会の最終報告 ① NICU 整備目標 200 床とし、多摩地域を優先して整備 ② 多摩地域の搬送体制として都立八王子小児病院にドクターカーを整備 ③ NICU の後方病床として地域小児医療機関の活用が有効 ④ 保健所等によるフォロー体制と関係機関の連携
7 月	◇ 都周産期医療協議会の設置 都周産期母子医療センター整備基準の検討 都周産期母子医療センターの指定・認定（総合 3、地域 15、NICU148）
9 月	◇ 新生児・未熟児救急医療事業の終了
10 月	◇ 都周産期医療対策事業の開始
平成 10 年 2 月	◇ 新生児ドクターカーの配備（都立八王子小児病院） ◇ 新生児ドクターカー委託事業開始
4 月	◇ 都周産期医療協議会に部会を設置
平成 11 年 2 月	◇ 総合周産期母子医療センターと連携した周産期医療関係者研修の開始
3 月	◇ 多胎情報の提供開始
平成 12 年 3 月	◇ 母子保健サービスセンター廃止
4 月	◇ 周産期医療情報ネットワーク事業開始（母子保健サービスセンター事業から引き継ぐ） ◇ 多摩地域周産期医療連携強化事業実施（12 施設で開始）
平成 14 年 12 月	◇ 都保健医療計画改定（NICU200 床整備）

平成 17 年 4 月	■ 周産期医療施設オープン病院化モデル事業実施（平成 17～19 年度）
11 月	◇ 周産期医療施設オープン病院化モデル事業実施
平成 18 年 6 月	◇ 周産期医療対策部会の設置 検討開始
平成 19 年 5 月	◇ 搬送部会の設置、検討開始
平成 20 年 3 月	◇ 都保健医療計画改定
9 月	◇ 搬送事案発生
11 月	◇ 周産期医療協議会で対応策検討 ◇ 周産期医療体制 PT 設置、検討開始
12 月	■ 周産期医療と救急医療の確保と連携に関する懇談会設置 ◇ 母体救命対応の総合周産期母子医療センター（仮称）作業部会の設置、検討開始
平成 21 年 1 月	◇ 搬送コーディネーター専門部会の設置、検討開始
3 月	◇ 周産期連携病院の創設、6 病院指定 ◇ 母体救命対応総合周産期母子医療センター（いわゆる「スーパー総合周産期センター」）の創設、3 病院指定
7 月	◇ NICU 退院支援検討会の設置、検討開始
8 月	◇ 周産期搬送コーディネーターを東京消防庁に設置、搬送調整を開始
11 月	◇ 母体救命搬送システム検証部会の設置、検討開始
12 月	◇ NICU 整備目標を設定（平成 26 年度末までに 320 床）
平成 22 年 1 月	■ 周産期医療体制整備指針改定
3 月	◇ 多摩総合医療センター・小児総合医療センターの開設
5 月	◇ 周産期医療体制整備計画策定部会の設置、検討開始
6 月	◇ 周産期搬送部会の設置、検討開始
9 月	◇ 多摩新生児連携病院の創設、1 病院指定
10 月	◇ 東京都周産期医療体制整備計画策定（平成 26 年度末までに NICU 320 床）
平成 24 年 1 月	◇ 神奈川県との周産期搬送に係る連携体制の試行を開始
平成 25 年 3 月	◇ 胎児救急搬送システムを運用開始 ◇ 都保健医療計画改定
8 月	◇ NICU 等退院支援検討部会の設置、検討開始
平成 26 年 4 月	◇ 埼玉県との周産期搬送に係る連携体制の試行を開始
6 月	◇ 周産期医療体制整備計画策定部会の設置、検討開始
平成 27 年 3 月	◇ 東京都周産期医療体制整備計画改定（平成 31 年度末までに NICU 320 床）
8 月	
11 月	■ 周産期医療体制のあり方に関する検討会設置
平成 29 年 3 月	◇ 周産期搬送体制検証部会の設置、検討開始
4 月	■ 周産期医療の体制構築に係る指針改定
5 月	◇ 千葉県との周産期搬送に係る連携体制の試行を開始
12 月	◇ 周産期医療整備計画改定部会の設置、検討開始 ◇ 災害時周産期医療体制検討部会の設置、検討開始

(2) 周産期母子医療センター及び周産期連携病院の配置 (平成30年3月1日現在)



(3) 周産期母子医療センター及び周産期連携病院の現況（平成30年3月1日現在）

■ 周産期母子医療センター

区分	施設名	所在地	NICU (床)	M-FICU (床)	GCU (床)	指定・認定 年 月	
区部	総合	愛育病院	港区	12	9	24	11年 4月
		東京大学医学部附属病院	文京区	9	6	15	23年 4月
		昭和大学病院	品川区	15	9	25	15年 4月
		東邦大学医療センター大森病院	大田区	15	9	18	9年10月
		日本赤十字社医療センター	渋谷区	15	6	40	13年11月
		国立成育医療研究センター	世田谷区	21	6	30	24年 8月
		東京女子医科大学病院	新宿区	18	9	21	9年10月
		都立大塚病院	豊島区	15	6	30	21年10月
		帝京大学医学部附属病院	板橋区	12	10	24	10年 4月
		日本大学医学部附属板橋病院	板橋区	12	9	24	14年 4月
		都立墨東病院	墨田区	15	9	30	11年 6月
	総合周産期母子医療センター区部計(11施設)			159	88	281	
	地域	聖路加国際病院	中央区	6	—	10	12年 4月
		東京慈恵会医科大学附属病院	港区	9	—	24	11年 1月
		順天堂大学医学部附属順天堂医院	文京区	6	4	22	9年10月
		東京医科歯科大学医学部附属病院	文京区	6	—	6	27年 4月
		東京医科大学病院	新宿区	12	—	14	9年10月
		慶應義塾大学病院	新宿区	9	6	18	16年 6月
		国立国際医療研究センター病院	新宿区	6	—	6	22年10月
		東京女子医科大学東医療センター	荒川区	9	—	18	16年 9月
		葛飾赤十字産院	葛飾区	12	—	18	9年10月
賛育会病院		墨田区	6	—	13	9年10月	
地域周産期母子医療センター区部計(10施設)			81	10	149		
区部計(21施設)			240	98	430		
多摩	総合	杏林大学医学部附属病院	三鷹市	15	12	24	9年10月
		都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター	府中市	24	9	48	22年 4月
		総合周産期母子医療センター多摩計(2施設)			39	21	72
	地域	町田市民病院	町田市	6	—	12	21年 2月
		国家公務員共済組合連合会 立川病院	立川市	6	—	6	27年 4月
		武蔵野赤十字病院	武蔵野市	6	—	12	18年 4月
		公立昭和病院	小平市	6	3	12	25年 4月
地域周産期母子医療センター多摩計(4施設)			24	3	42		
多摩計(6施設)			63	24	114		
合計(27施設)			303	122	544		

■ 周産期連携病院

区分	施設名	所在地	NICU (床)	M-FICU (床)	GCU (床)	指定年月
区部	日本医科大学付属病院	文京区	—	—	—	21年 3月
	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	目黒区	3	—	6	21年 3月
	東京北医療センター	北区	3	—	6	21年 3月
	東京都保健医療公社豊島病院	板橋区	—	—	—	22年10月
	順天堂大学医学部附属練馬病院	練馬区	—	—	—	21年11月
	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター	葛飾区	—	—	—	21年 4月
	昭和大学江東豊洲病院	江東区	9	—	—	27年12月
周産期連携病院 区部計(7施設)			15	0	12	
多摩	青梅市立総合病院	青梅市	—	—	—	22年 4月
	日本医科大学多摩永山病院	多摩市	3	—	8	21年 3月
	東京慈恵会医科大学附属第三病院	狛江市	—	—	—	25年 1月
周産期連携病院 多摩計(3施設)			3	0	8	
合計(10施設)			18	0	20	
計(37施設)			321	122	564	

(5) 全国と東京都の医療施設

	全国	東京都		
		区部	多摩	
周産期母子医療センター等施設数	407	37	28	9
総合周産期母子医療センター	107	13	11	2
地域周産期母子医療センター	300	14	10	4
周産期連携病院	-	10	7	3
N I C U 病床数	3,052	329	257	72
M F I C U 病床数	715	122	98	24

※周産期母子医療センター等施設数は、全国は平成29年4月1日現在、東京都は平成30年3月1日現在

※N I C U 病床数・M F I C U 病床数は、全国は平成26年10月1日現在、東京都は平成30年3月1日現在

※N I C U 病床数には、周産期母子医療センター・周産期連携病院以外の医療機関で整備されている病床数を含む。

出典：医療施設（静態）調査、厚生労働省資料、東京都福祉保健局資料

(6) 東京都及び近県の周産期医療の状況

	種 別	規 模
埼 玉 県	総合周産期母子医療センター	2施設
	地域周産期母子医療センター	8施設
	周産期母子医療センター等N I C U 数	132床
	出生一万対N I C U 数	24.2床
	出生数（平成28年）	54,447人
	低出生体重児数（平成28年）	4,988人
千 葉 県	総合周産期母子医療センター	3施設
	地域周産期母子医療センター	9施設
	周産期母子医療センター等N I C U 数	129床
	出生一万対N I C U 数	28.4床
	出生数（平成28年）	45,387人
	低出生体重児数（平成28年）	4,194人
神 奈 川 県	総合周産期母子医療センター	5施設
	地域周産期母子医療センター	17施設
	周産期母子医療センター等N I C U 数	210床
	出生一万対N I C U 数	29.7床
	出生数（平成28年）	70,648人
	低出生体重児数（平成28年）	6,694人
東 京 都	総合周産期母子医療センター	13施設
	地域周産期母子医療センター	14施設
	周産期母子医療センター等N I C U 数	329床
	出生一万対N I C U 数	29.4床
	出生数（平成28年）	111,962人
	低出生体重児数（平成28年）	10,293人

※総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターの施設数は、埼玉県・千葉県・神奈川県は平成29年4月1日現在、東京都は平成30年3月1日現在

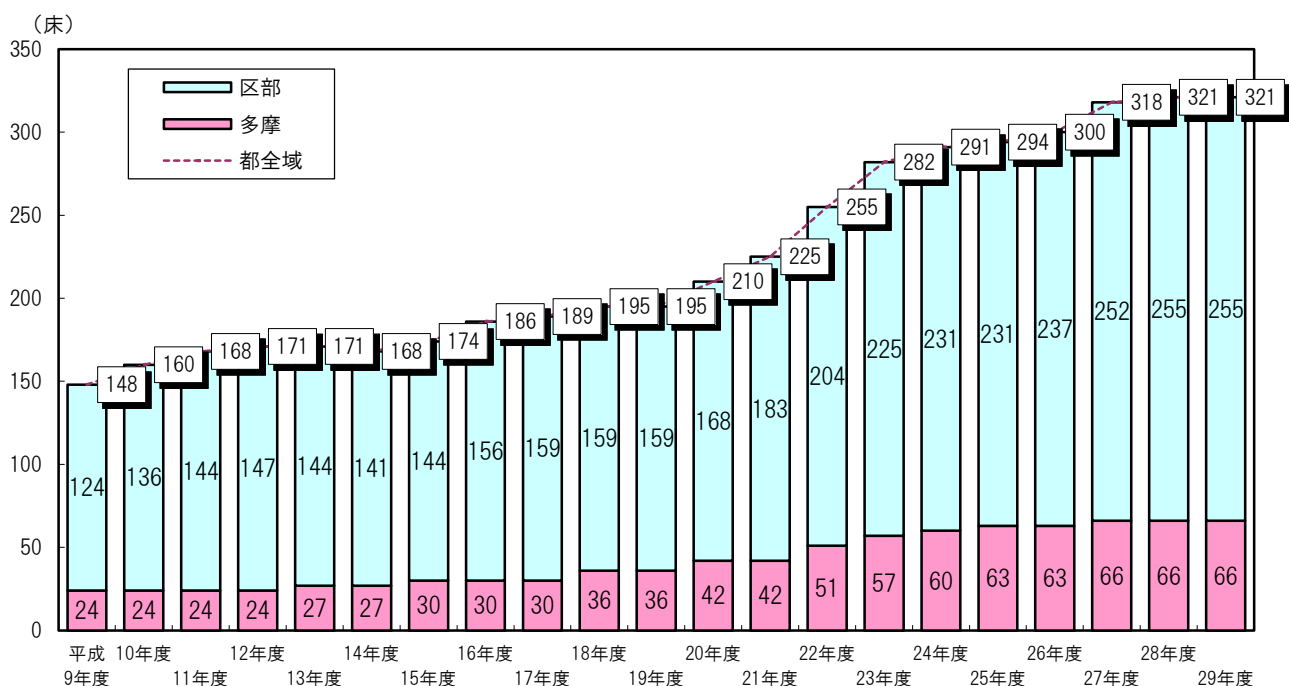
※周産期母子医療センター等N I C U 数は、埼玉県・千葉県・神奈川県は平成26年10月1日現在、東京都は平成30年3月1日現在

※N I C U 数には、周産期母子医療センター・周産期連携病院以外の医療機関で整備されている病床数を含む。

出典：医療施設（静態）調査、人口動態統計、厚生労働省資料、東京都福祉保健局資料

(7) 東京都の周産期母子医療センター及び周産期連携病院のNICU病床数

(平成9年度～平成29年度)

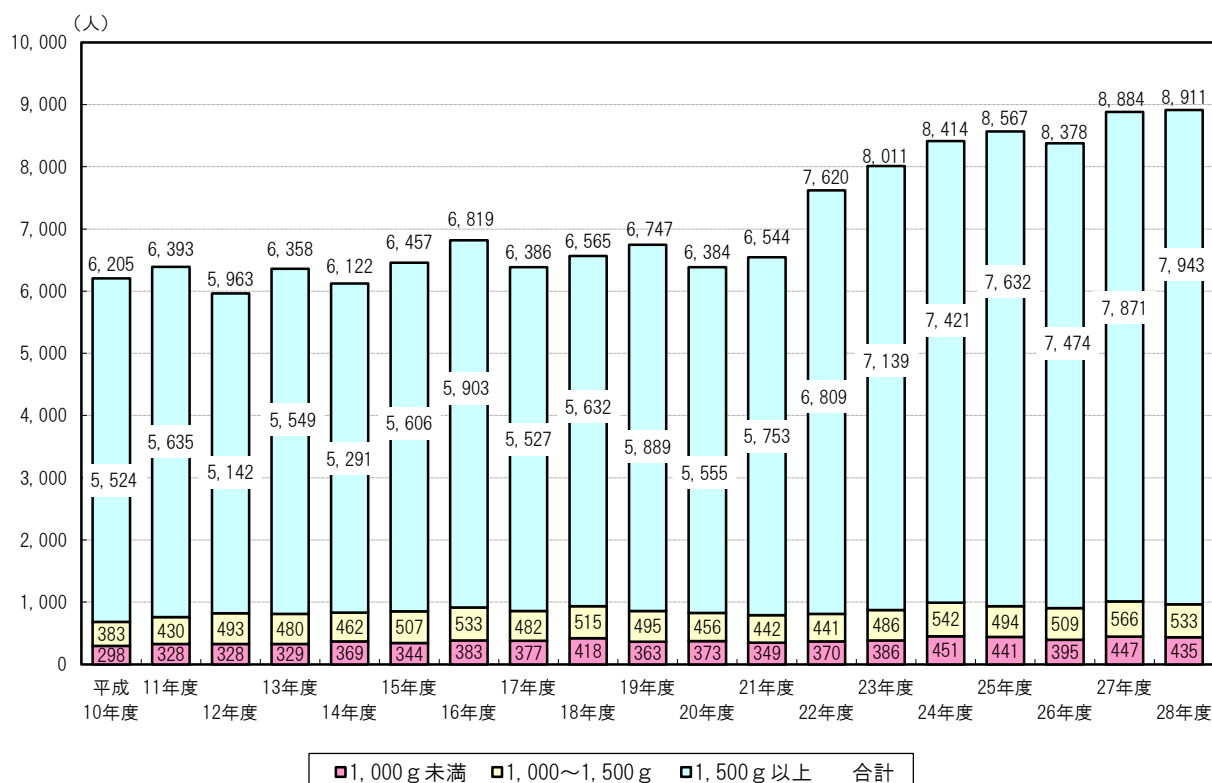


※ 各年度3月現在の病床数

出典：東京都福祉保健局資料

(8) 東京都の周産期母子医療センターにおけるNICU新規入院患者数

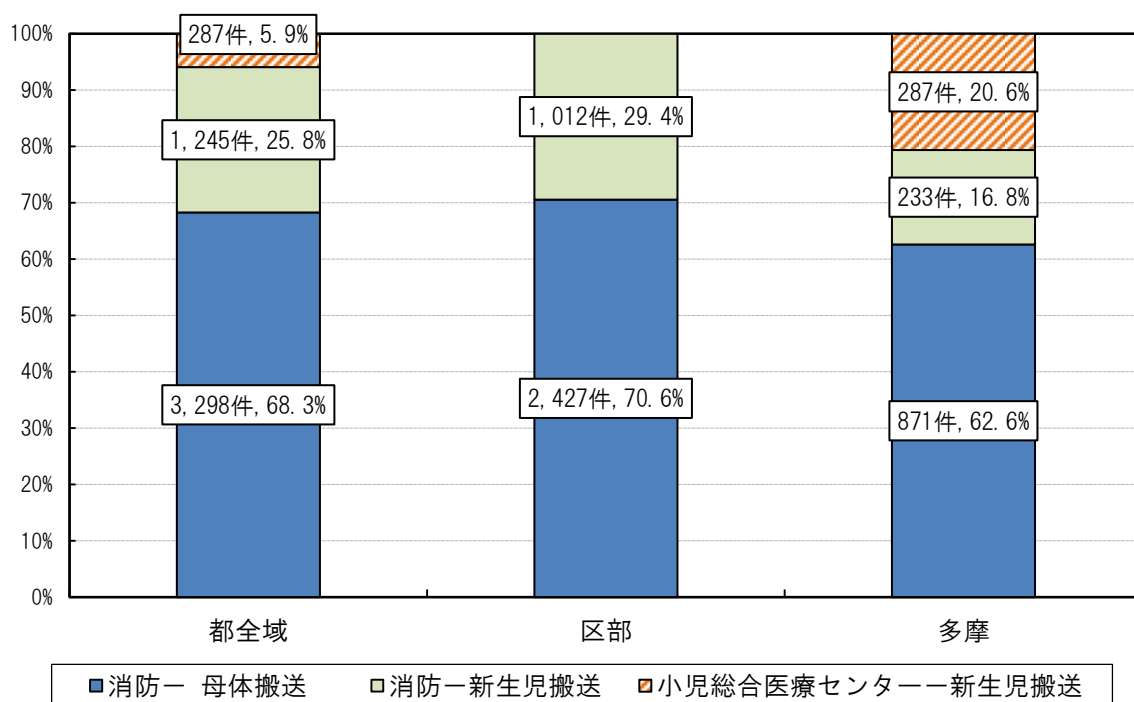
(平成10年度～平成28年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(9) 東京都における母体搬送・新生児搬送の件数と割合

(平成 28 年)

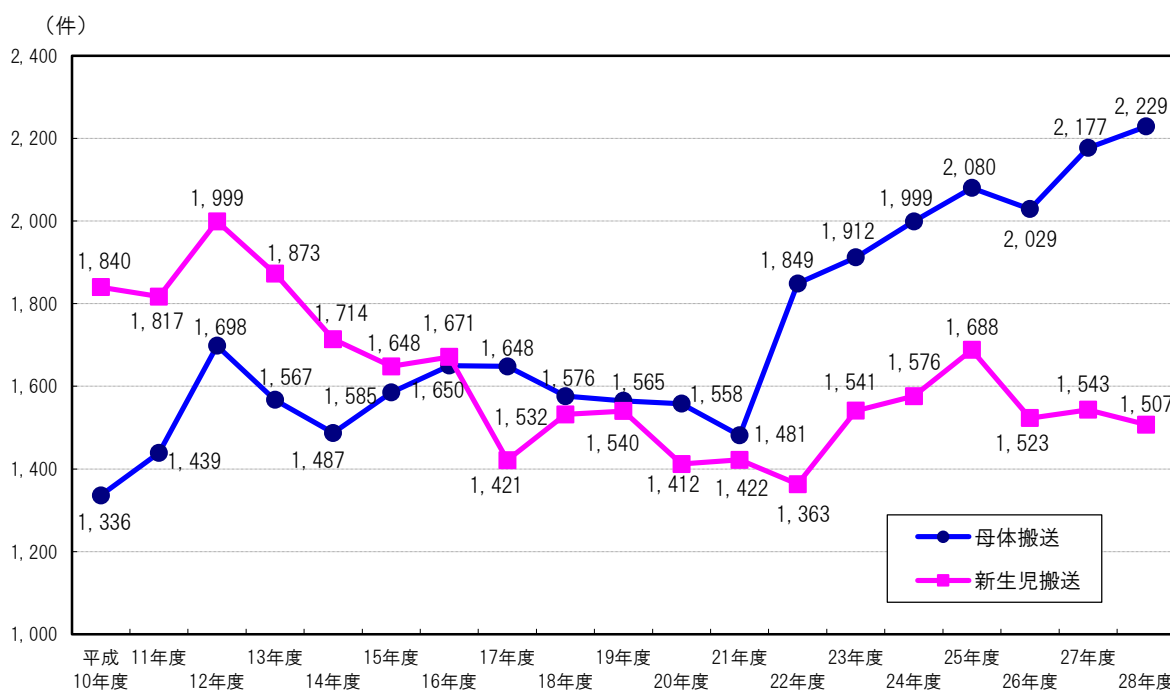


注 稲城市、島しょの搬送は含んでいない。

出典：東京消防庁資料、小児総合医療センター資料

(10) 東京都の周産期母子医療センターにおける母体搬送・新生児搬送の受入れ状況

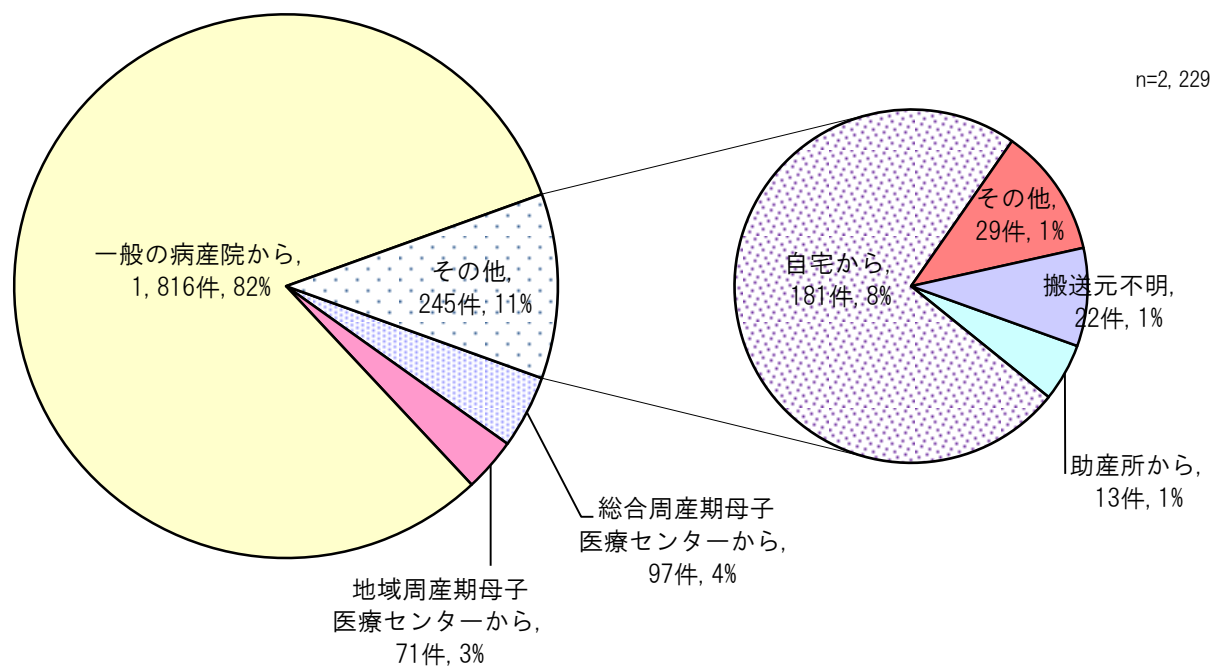
(平成 10 年度～平成 28 年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(11) 東京都の周産期母子医療センターへの母体搬送の内訳

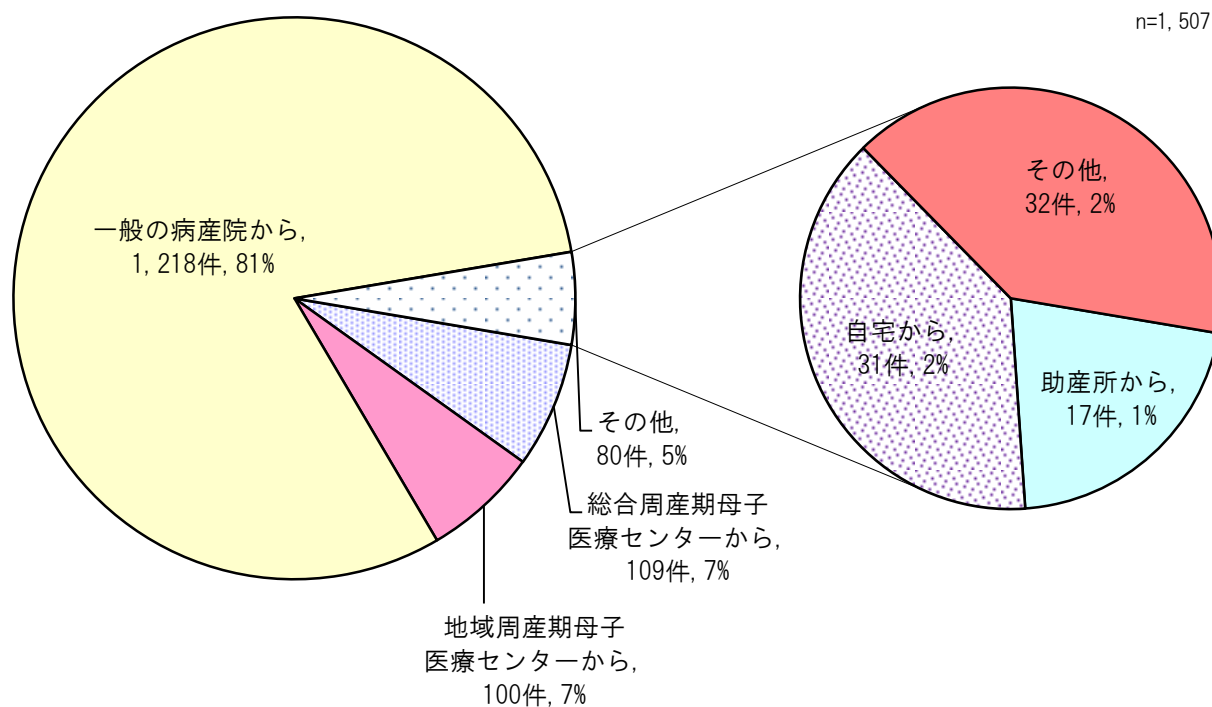
(平成 28 年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(12) 東京都の周産期母子医療センターへの新生児搬送の内訳

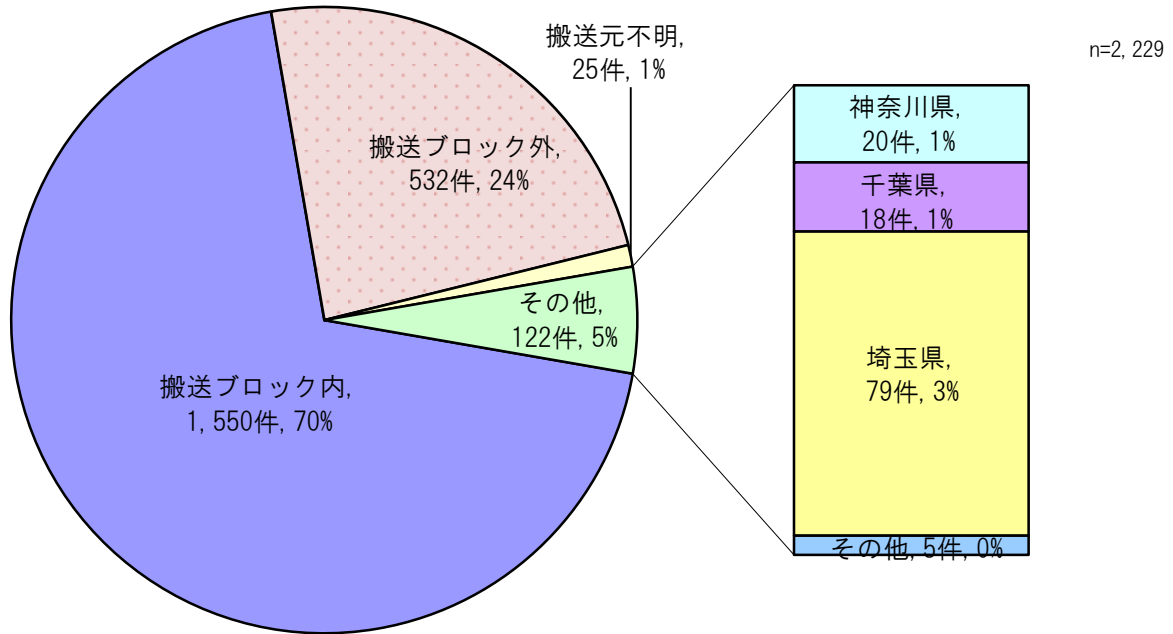
(平成 28 年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(13) 東京都の周産期母子医療センターへの母体搬送の搬送元ブロック

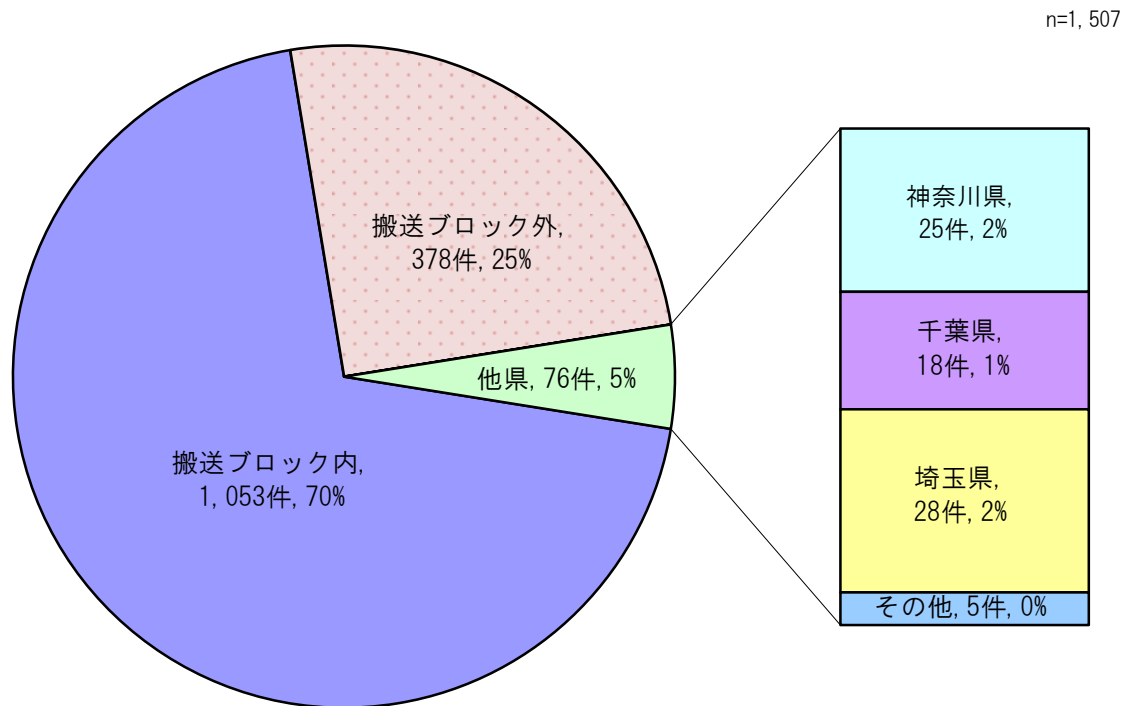
(平成 28 年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(14) 東京都の周産期母子医療センターへの新生児搬送の搬送元ブロック

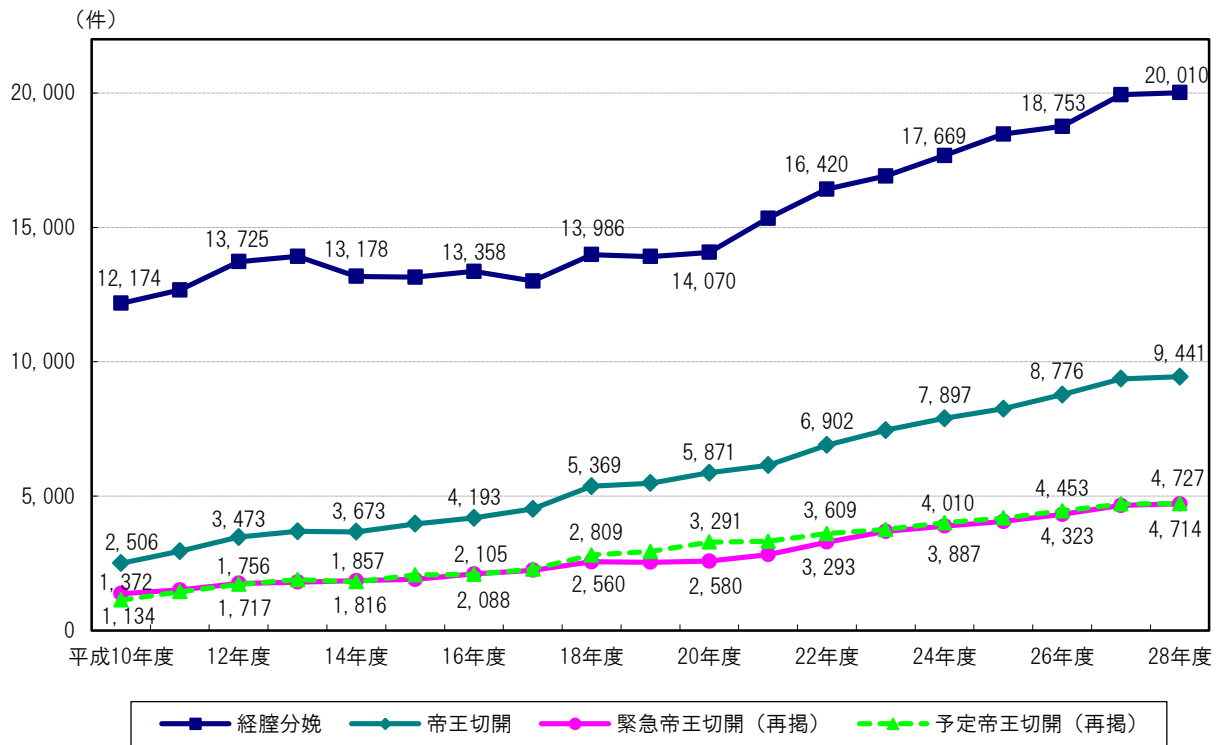
(平成 28 年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(15) 東京都の周産期母子医療センターにおける分娩数（分娩方法別）の推移

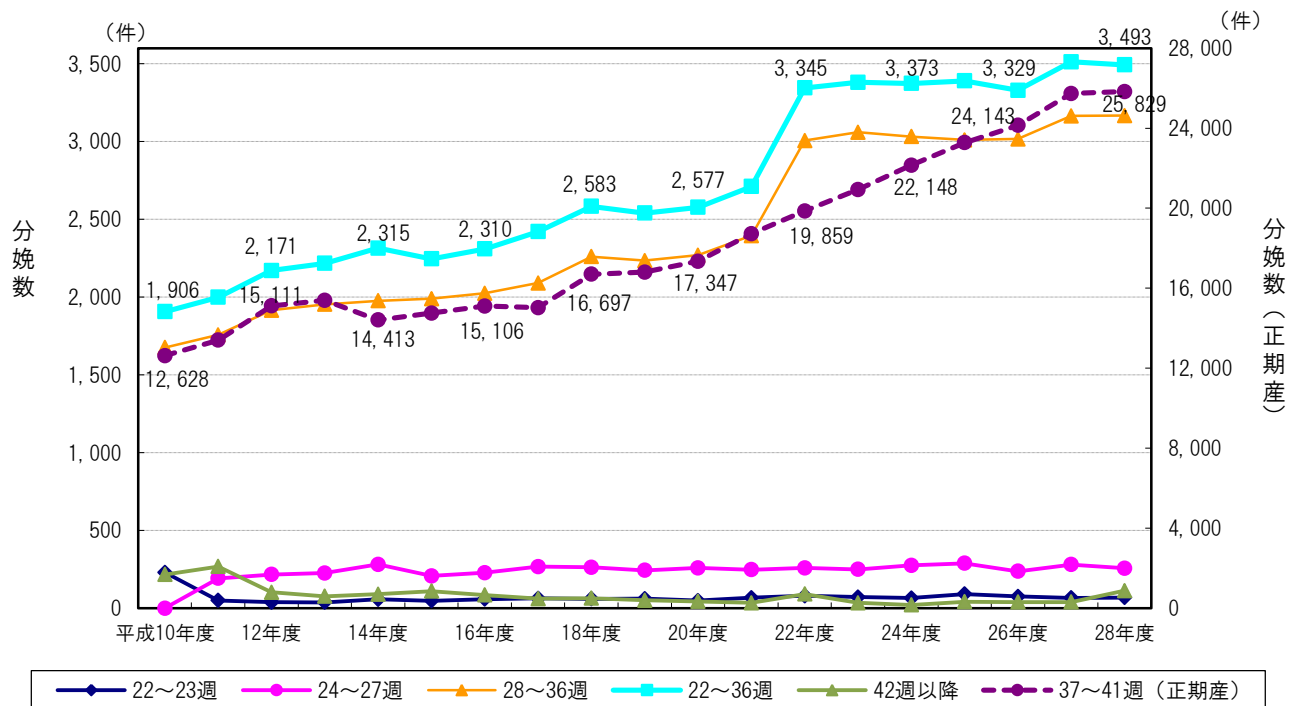
（平成10年度～平成28年度）



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(16) 東京都の周産期母子医療センターにおける分娩数（週数別）の推移

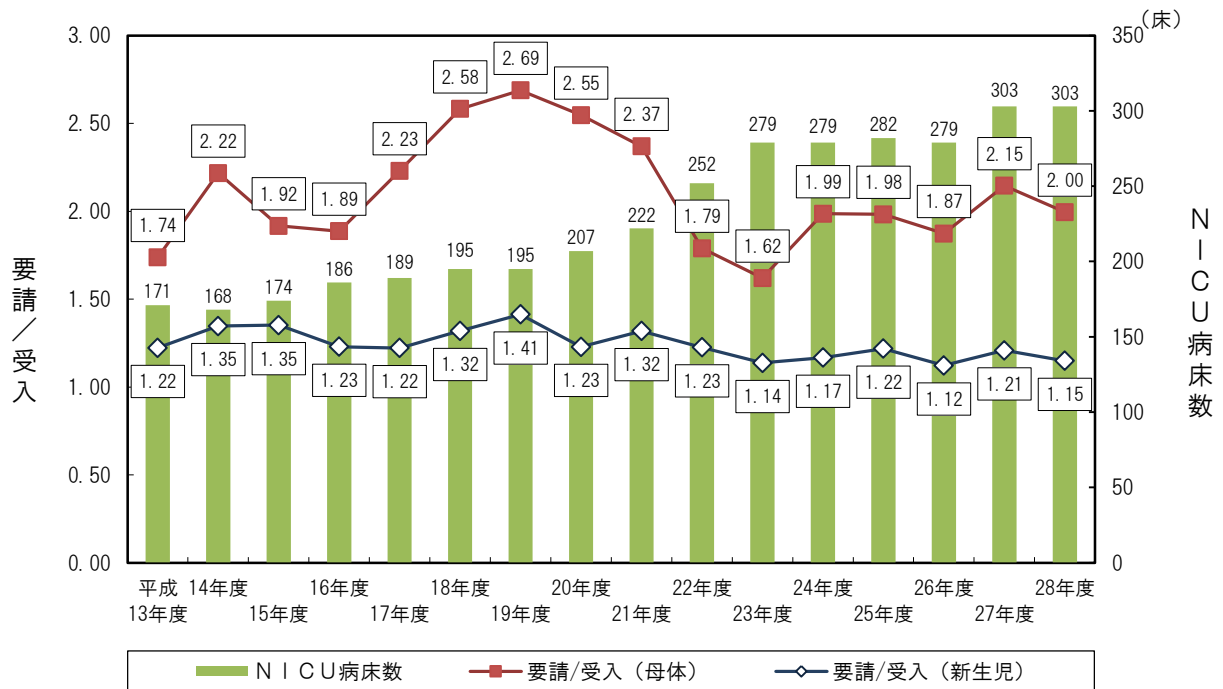
（平成10年度～平成28年度）



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(17) 東京都の周産期母子医療センターにおける搬送受入に対する要請の割合及びNICU病床数の推移

(平成13年度～平成28年度)

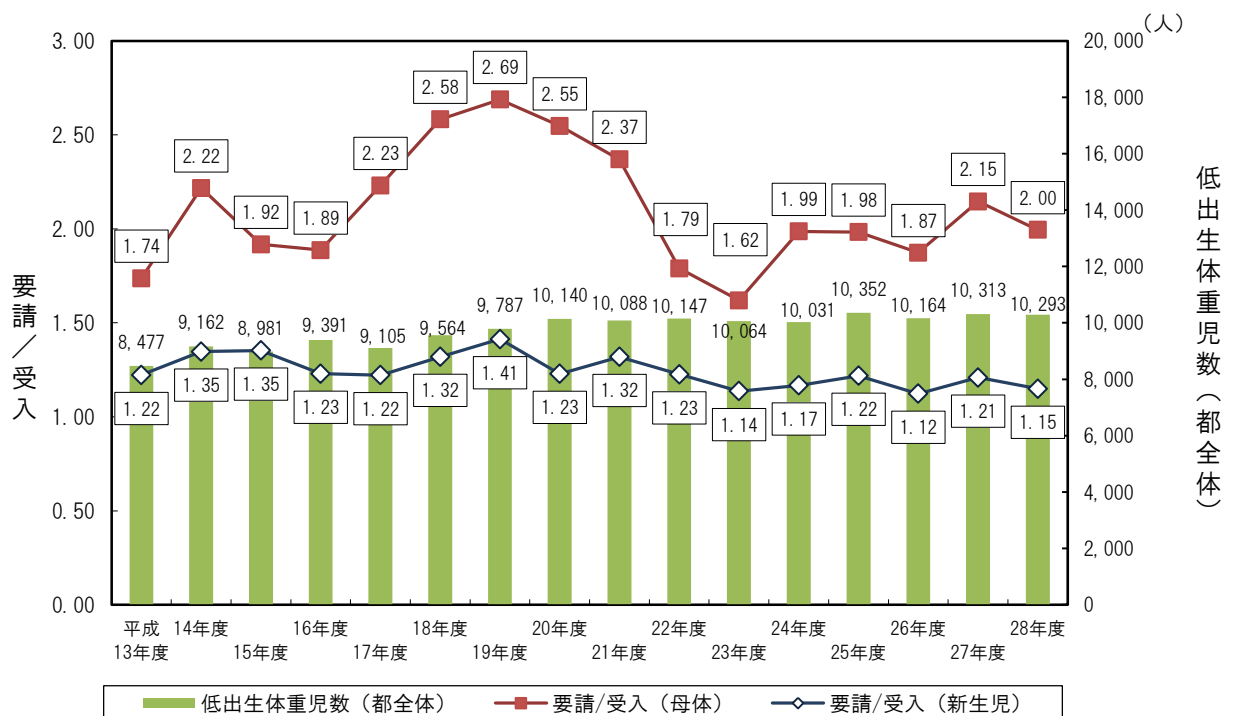


※NICU病床数は、各年度3月現在の周産期母子医療センターの病床数

出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績、東京都福祉保健局資料

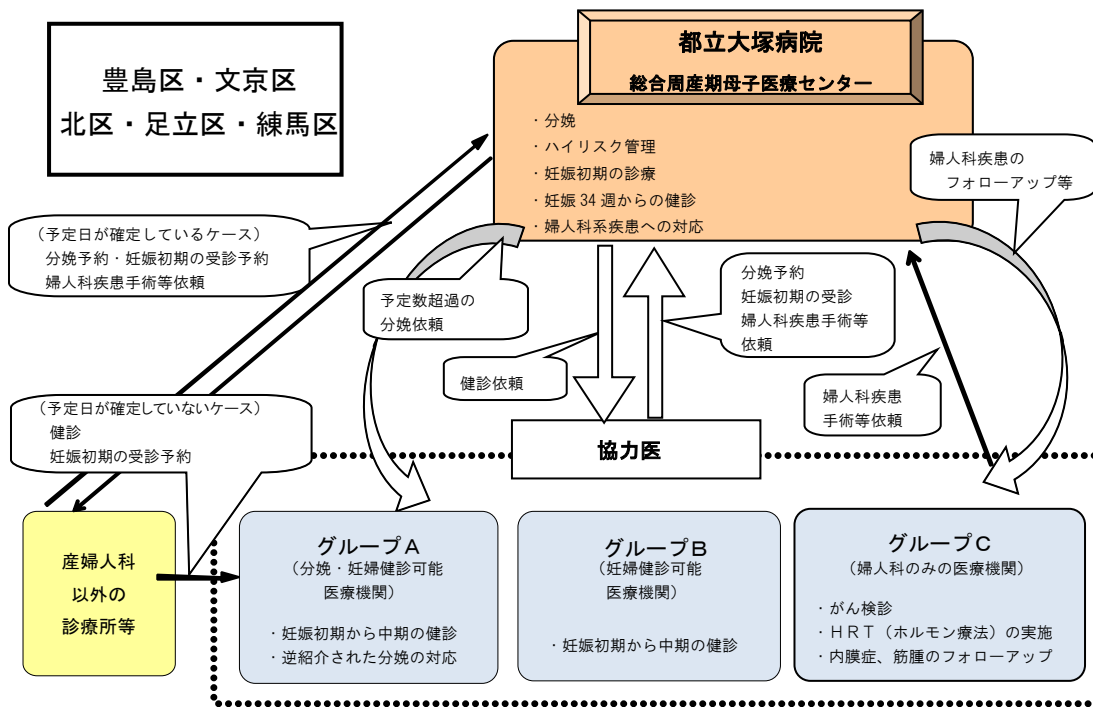
(18) 東京都の周産期母子医療センターにおける搬送受入に対する要請の割合及び低出生体重児数（都全体）の推移

(平成13年度～平成28年度)



出典：人口動態統計、東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

(19) 周産期母子医療センターにおけるセミオープンシステムの一例



出典：病院経営本部資料